

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成29年10月24日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
(8) 中小企業の業況	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	24～27
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	28～32
3 景気動向指数(福島県)	33
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	34
5 月例経済報告(内閣府)	34
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	34

福島県 企画調整部 統計課

# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から  
の変化方向  前月据置

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、  
着実に持ち直している。

### 個別判断

### ◆ 概要

#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

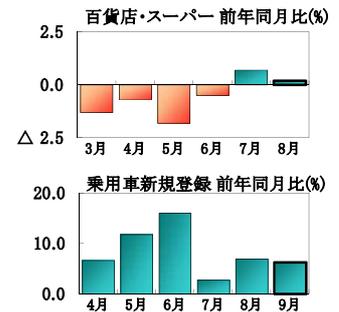
◆ 一部に弱い動きがみられるが、総じて堅調に推移している。

#### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (8月)

全店舗ベースで総額214億円、対前年同月比0.2%増(既存店前年同月比0.3%減)となり、2か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

新規登録台数は6,453台、対前年同月比6.3%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 公共工事、民間需要はこのところ減少が続いている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

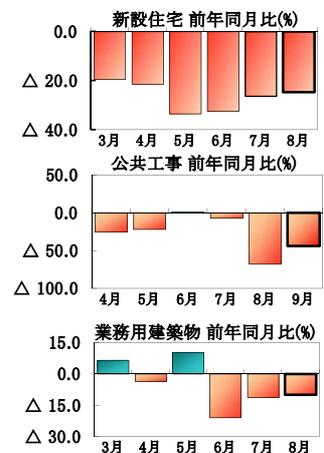
新設住宅着工戸数は1,288戸、対前年同月比24.7%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (9月)

公共工事請負金額は総額約465億円、対前年同月比43.8%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (8月)

業務用建築物着工棟数は163棟、対前年同月比9.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

判断の変化方向 

◆ 緩やかに持ち直している。

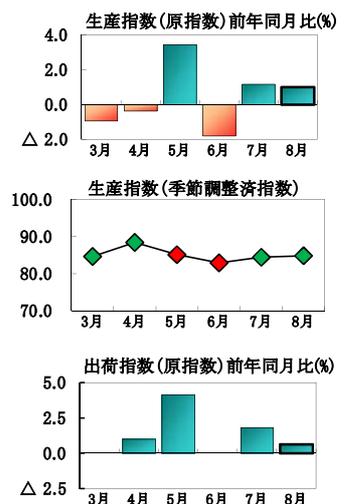
#### ◆ 鉱工業指数 (8月)

**鉱工業生産指数・原指数**(速報値)は79.7、対前年同月比1.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

**季節調整済指数**(速報値)は84.8、対前月比0.5%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

**鉱工業出荷指数**(原指数・速報値)は77.5、対前年同月比0.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

**鉱工業在庫指数**(原指数・速報値)は96.1、対前年同月比9.1%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (8月)

**新規求人倍率**は2.01倍(季節調整値)、前月を0.13ポイント上回っている。

**有効求人倍率**は1.44倍(季節調整値)、前月と同水準となっている。  
 なお、有効求人数は7か月連続で、有効求職者数は5か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

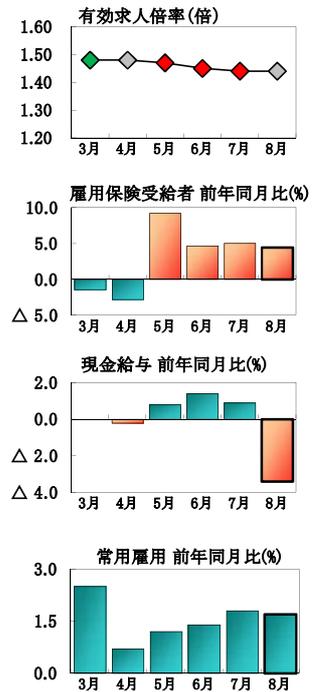
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,225人、対前年同月比4.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (8月)

**現金給与総額指数**は89.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.4%減となった。なお、事業所規模30人以上は87.0、対前年同月比2.8%減となった。

**所定外労働時間指数**は83.1、対前年同月比6.0%減となった。

**常用雇用指数**は102.0、対前年同月比1.7%増となっている。



(5) 物 価



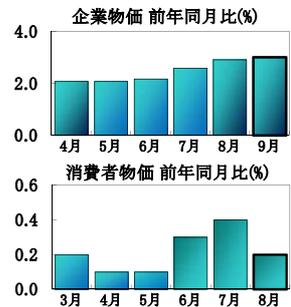
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (9月)

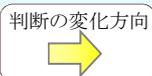
物価指数は99.0(速報値)、対前年同月比3.0%増となり、9か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は100.0、対前年同月比0.2%増となり、10か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (9月)

**倒産件数**は3件、対前年同月比50.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

**負債総額**は5億8,600万円、対前年同月比463.5%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

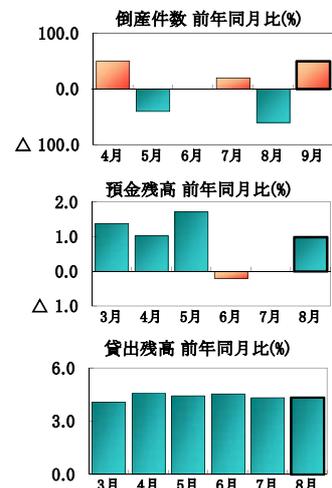
◆ 金融機関預貸残高 (8月)

**預金残高**は9兆9,117億円、対前年同月比1.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

**貸出残高**は4兆4,867億円、対前年同月比4.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は0.892%となり、前月より0.002ポイント下落し、4か月連続で前月を下回っている。



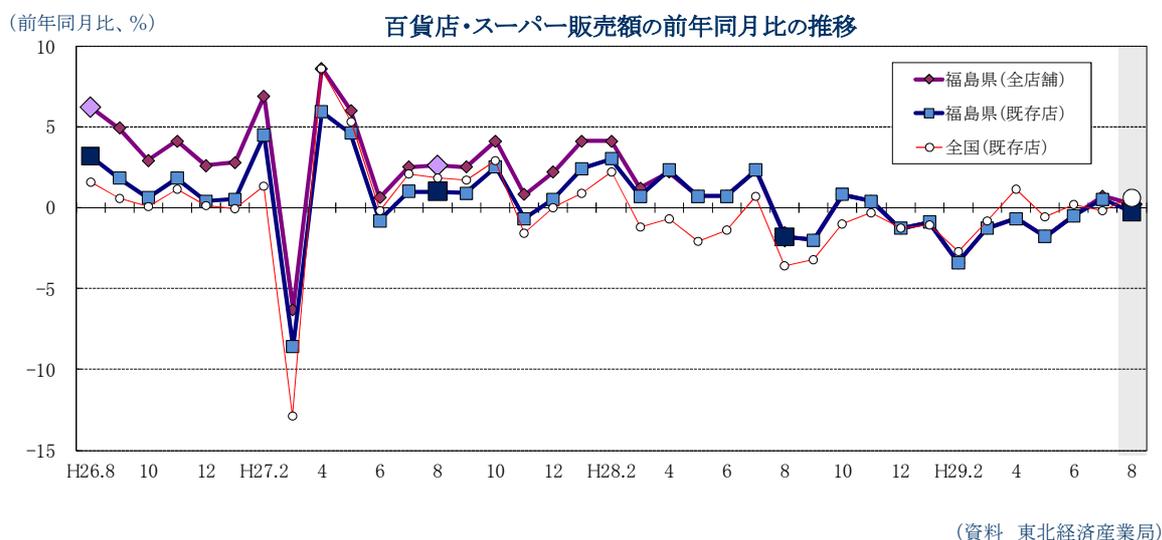
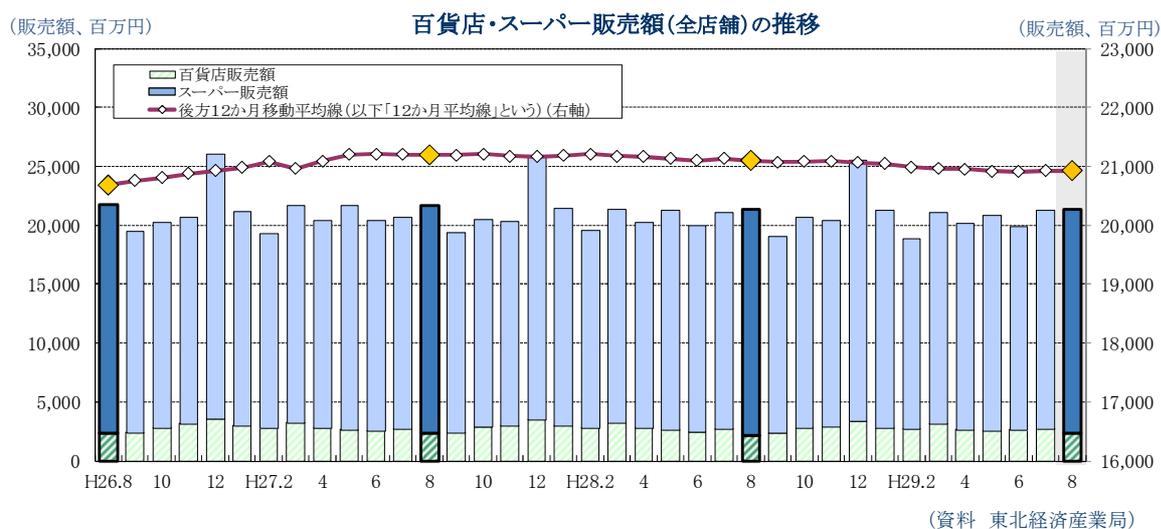
※備考 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)は全店舗ベースで総額214億円、対前年同月比0.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。また、既存店ベースの対前年同月比は0.3%減となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比7.7%増となっている。スーパーは全店舗ベースで前年同月比0.7%減、既存店ベースで同1.3%減となっている。



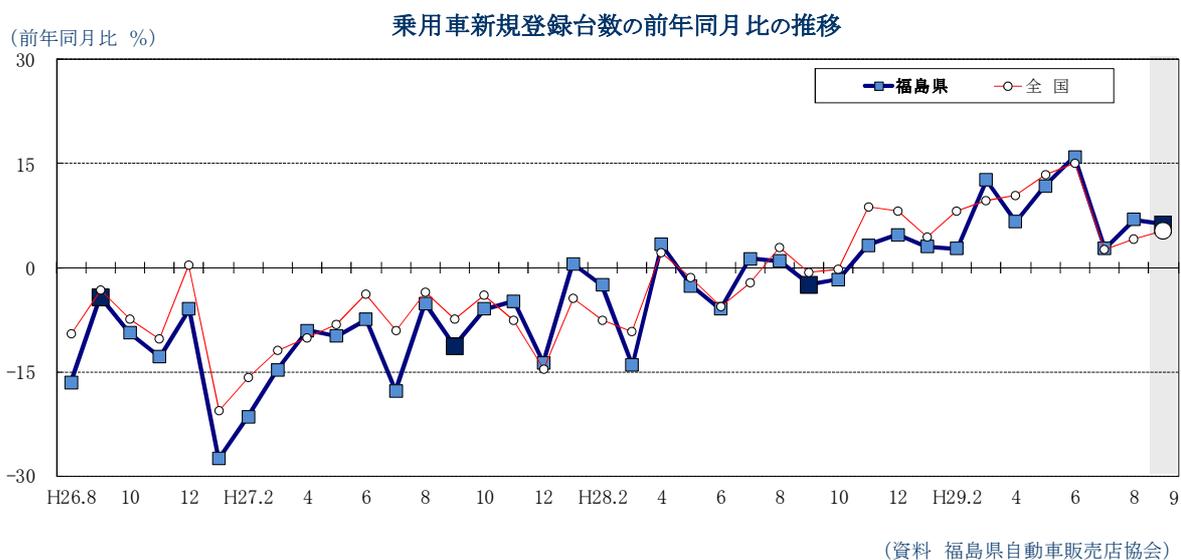
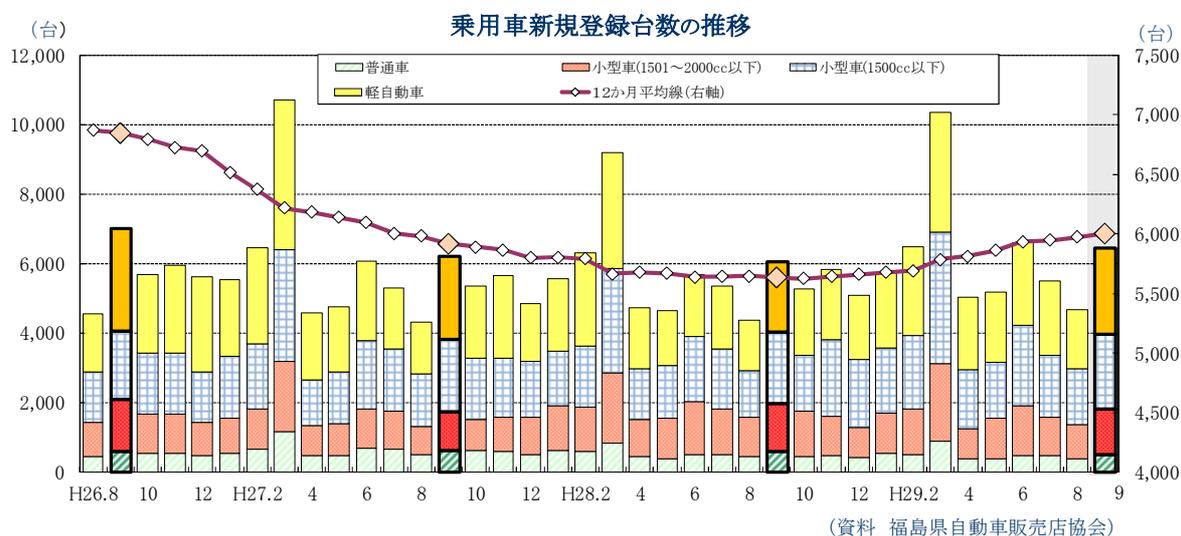
#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー91店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は6,453台、対前年同月比6.3%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、普通車及び小型車(1501～2000cc)は前年を下回ったものの、小型車(1500cc以下)及び軽自動車は前年を上回った。

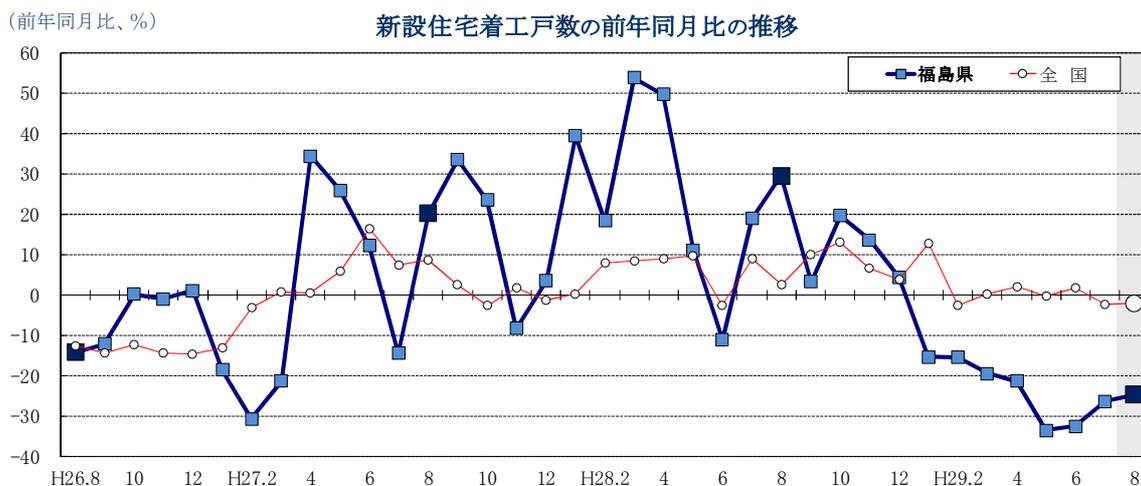
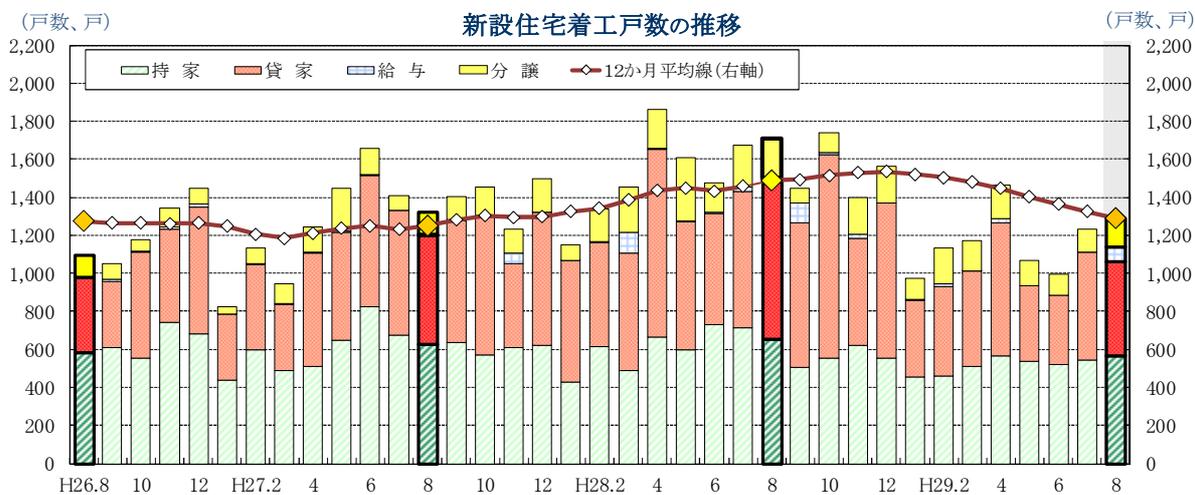


**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は1,288戸、対前年同月比24.7%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



### 【新設住宅着工戸数】

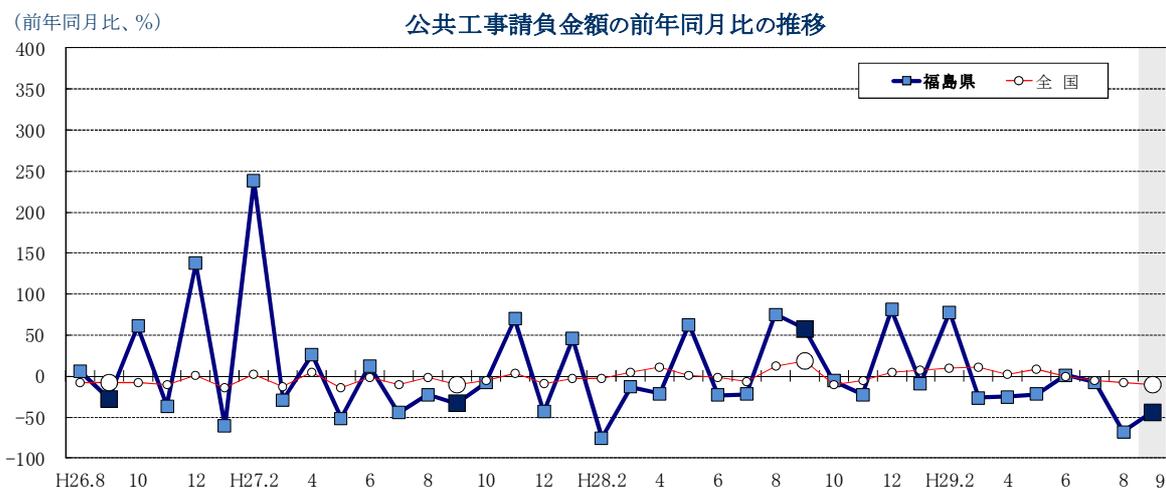
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約**465億円**、対前年同月比**43.8%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で、地方の機関は6か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

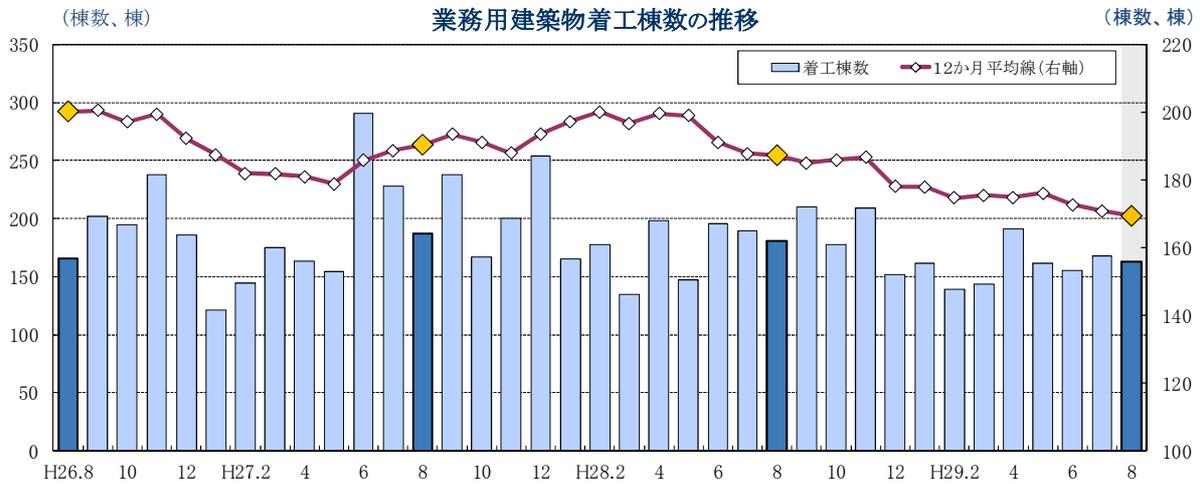


(資料 東日本建設業保証株式会社)

### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(8月)は163棟、対前年同月比9.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築物着工棟数】

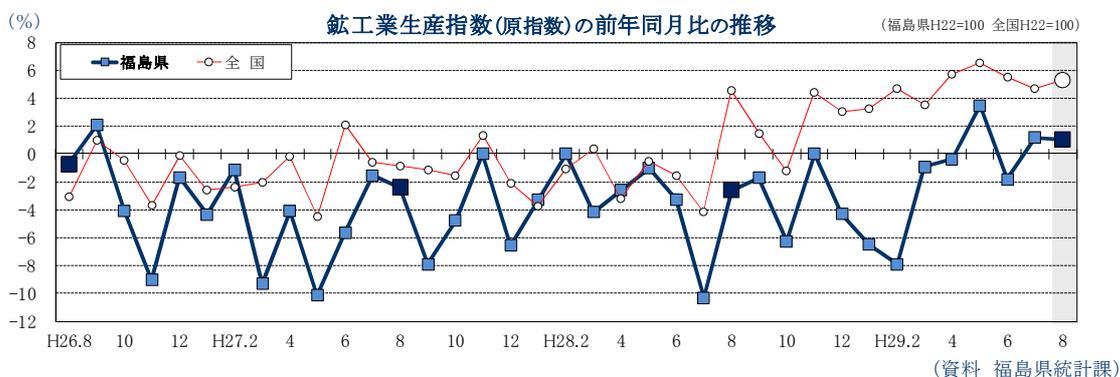
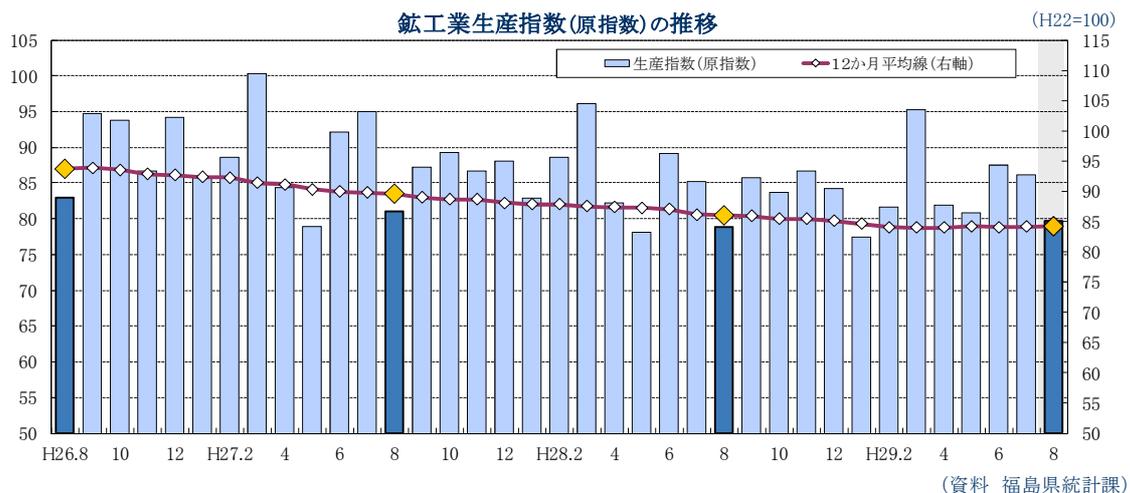
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は原指数**79.7**(速報値)、対前年同月比**1.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。  
**季節調整済指数**は**84.8**(速報値)、対前月比**0.5%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの10業種で前月を上回ったものの、電気機械工業や電子部品・デバイス工業などの8業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は原指数**77.5**(速報値)、対前年同月比**0.6%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。  
**季節調整済指数**は**82.7**(速報値)、対前月比**0.9%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や電気機械工業など9業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は原指数**96.1**(速報値)、対前年同月比**9.1%減**となり、**10か月連続**で前年を下回っている。**季節調整済指数**は**94.1**(速報値)、対前月比**0.2%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。

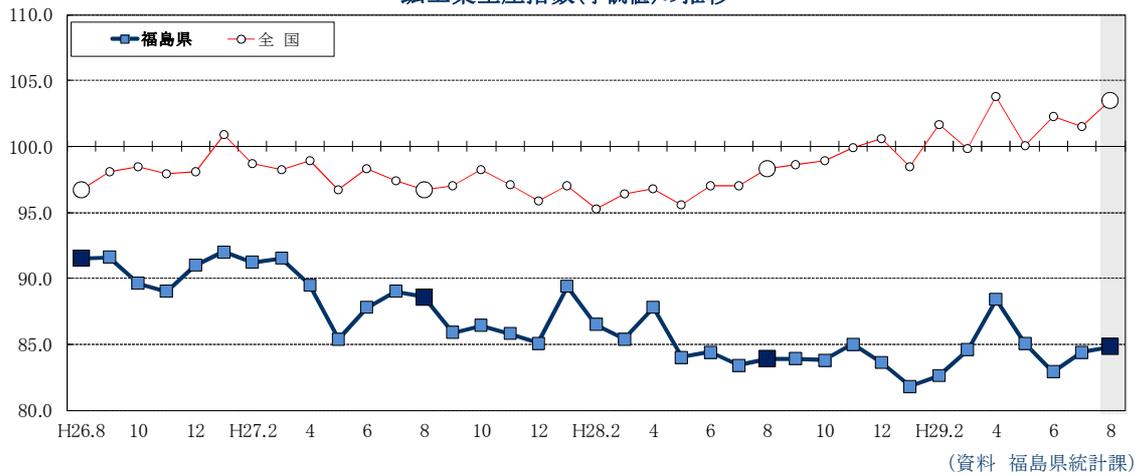


#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

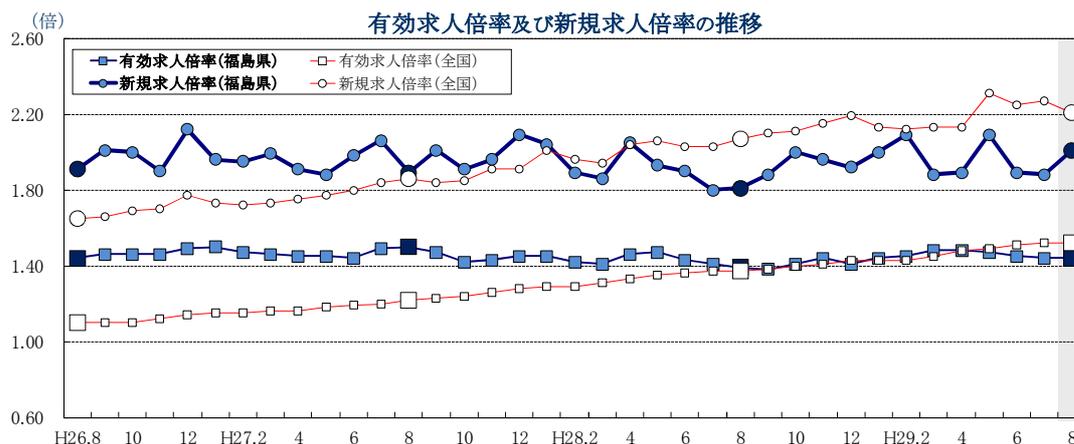
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

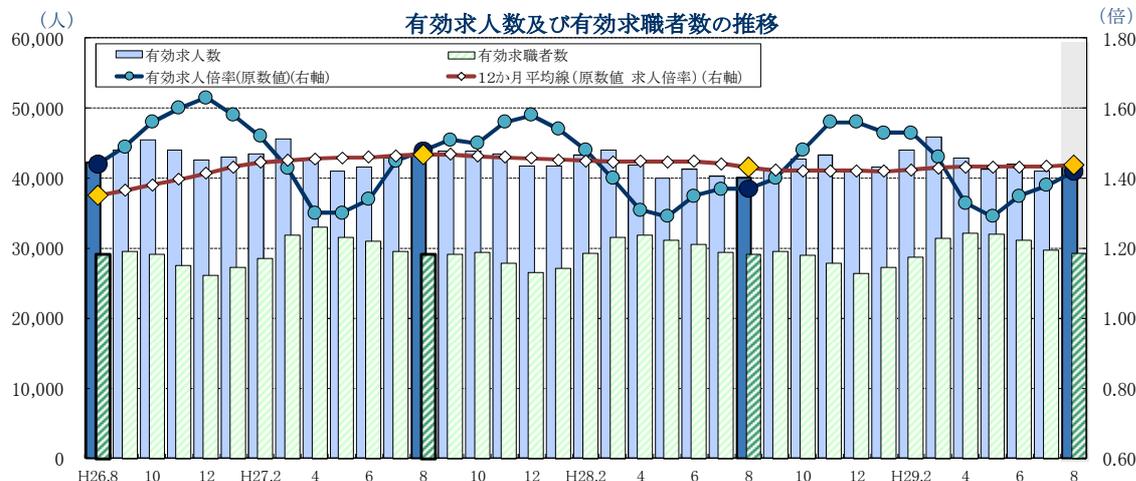
◆ 新規求人倍率(8月)は2.01倍(季節調整値)、前月を0.13ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(8月)は1.44倍(季節調整値)、前月と同水準となった。

なお、有効求人数は41,723人(対前年同月比4.1%増)となり、7か月連続で前年を上回った。一方、有効求職者数は29,314人(同0.3%増)となり、5か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

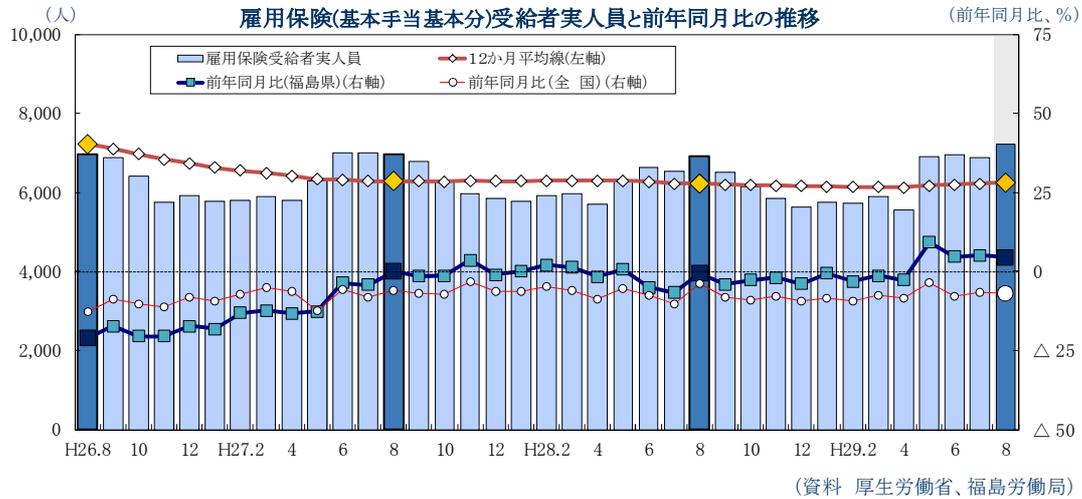


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は7,225人、対前年同月比4.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きまわります。

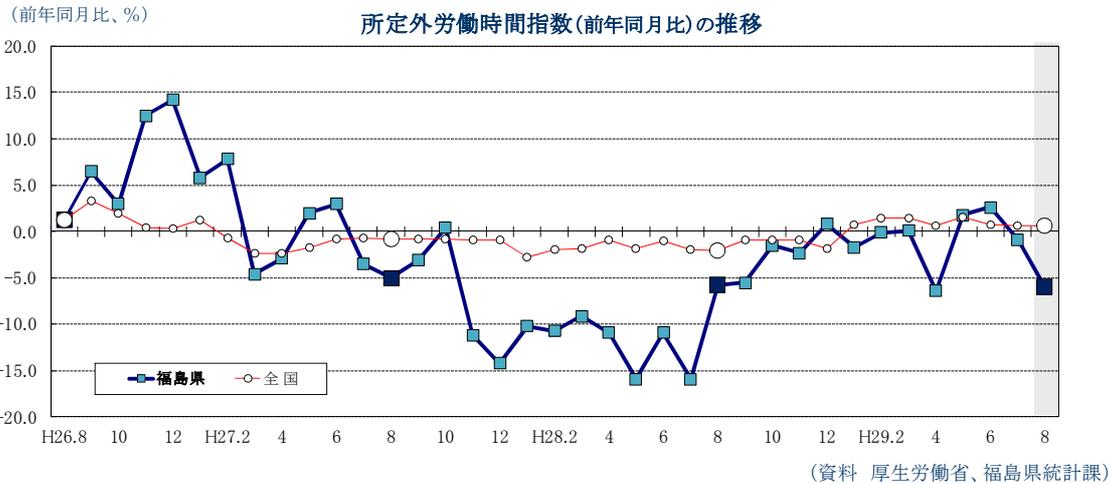
◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は89.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.4%減となった。なお、事業所規模30人以上は87.0、対前年同月比2.8%減となった。



#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

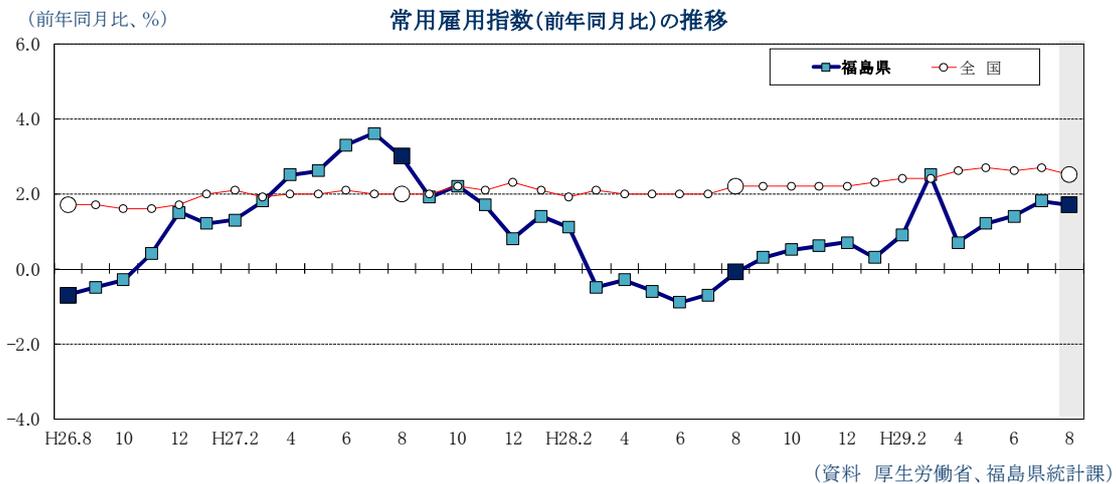
◆ 所定外労働時間指数(8月)は83.1、対前年同月比6.0%減となっている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は102.0、対前年同月比1.7%増となっている。



### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

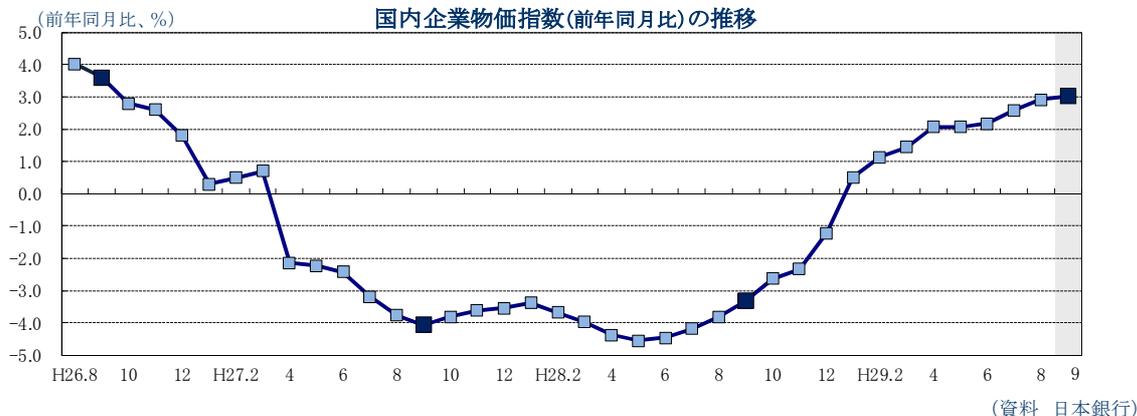
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

## (5) 物価

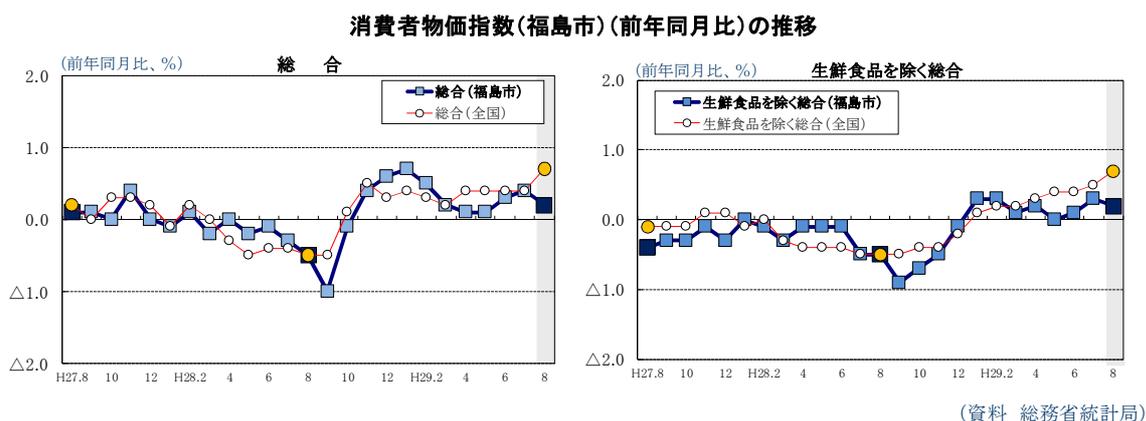
- ◆ 国内企業物価指数(9月)は99.0(速報値)、対前年同月比3.0%増となり、9か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.2%増となり、2か月振りに前月を上回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(8月)は100.0、対前年同月比0.2%増となり、10か月連続で前年を上回った。なお、対前月比は0.1%減となっている。  
 生鮮食品を除く総合では99.9、対前年同月比は0.2%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では100.3、対前年同月比は0.4%減となっている。



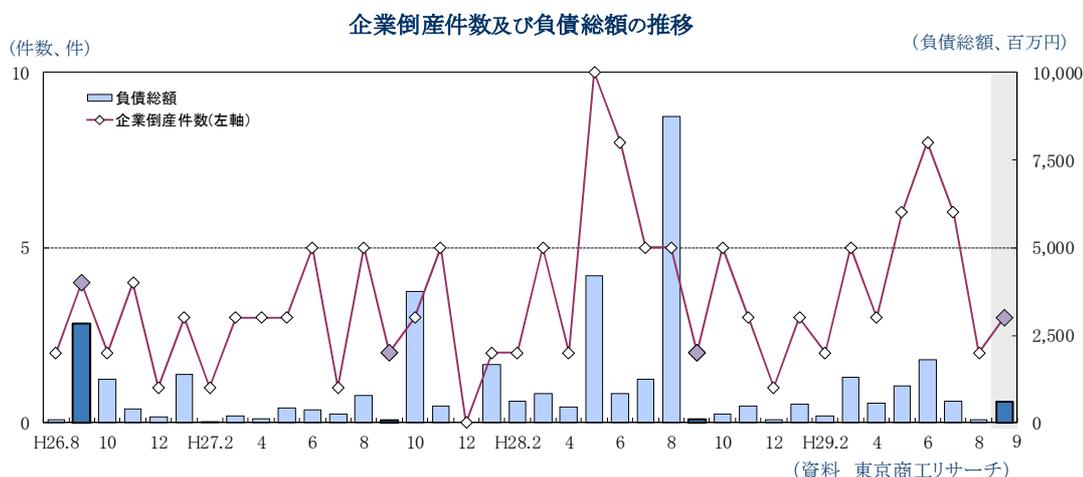
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)と固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**3件**、対前年同月比**50.0%増**となり、**2か月振りに前年を上回っている**。また、負債総額は**5億8,600万円**、対前年同月比**463.5%増**となり、**3か月振りに前年を上回っている**。

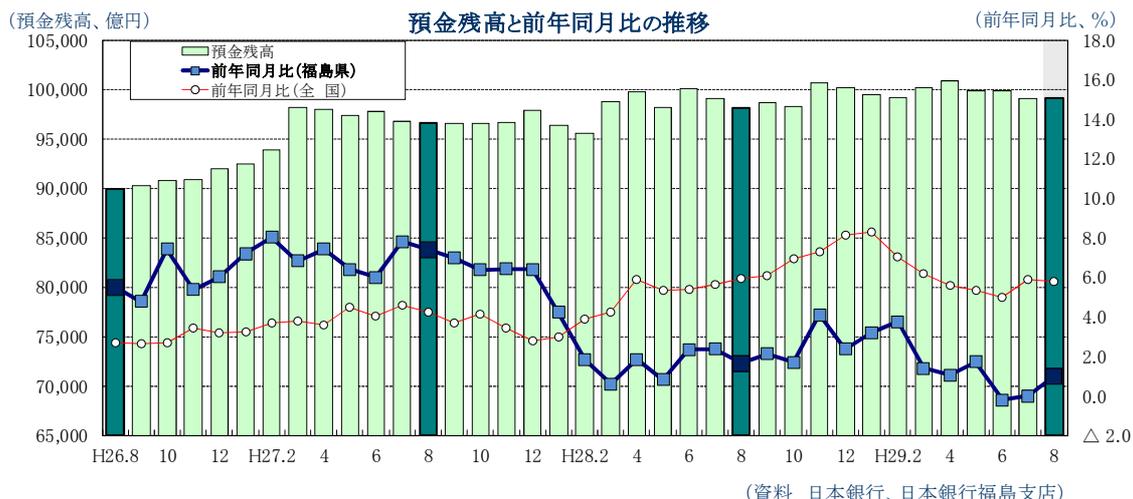
倒産件数を業種別にみると、建設業が2件、サービス業他が1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

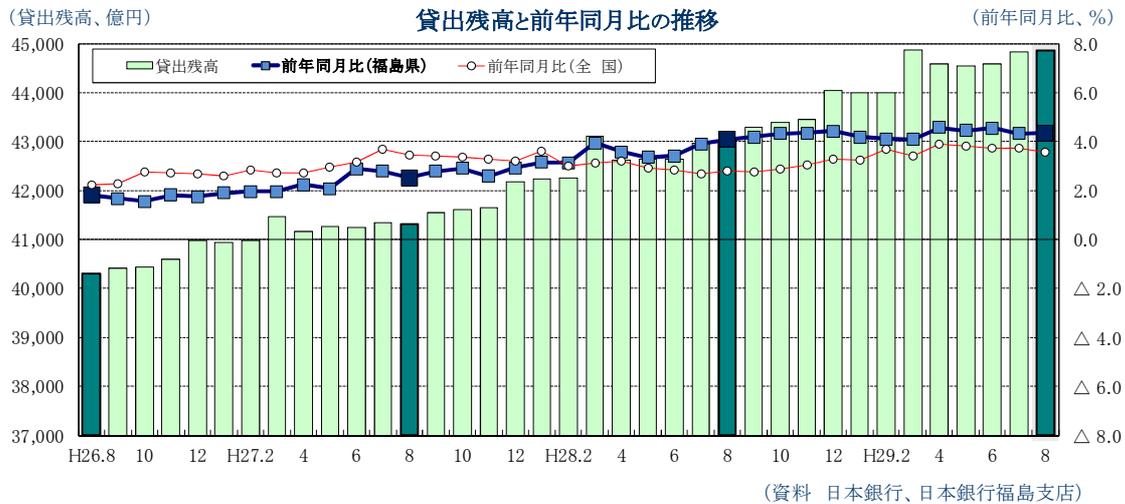
◆ **預金残高(8月)**は総額**9兆9,117億円**、対前年同月比**1.0%増**となり、**3か月振りに前年を上回っている**。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

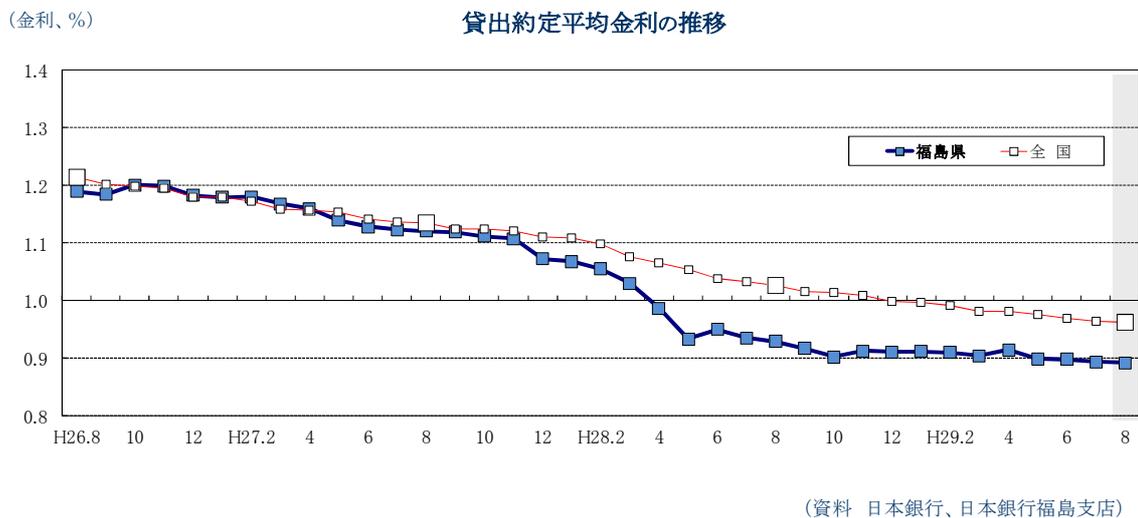
◆ 貸出残高(8月)は総額4兆4,867億円、対前年同月比4.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.892%、対前月差0.002ポイント下降し、4か月連続で前月を下回っている。

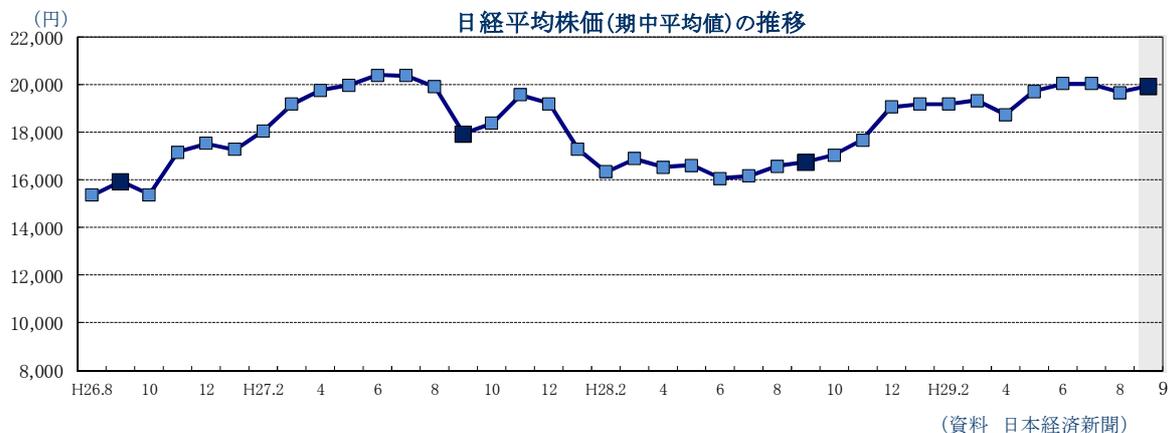


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

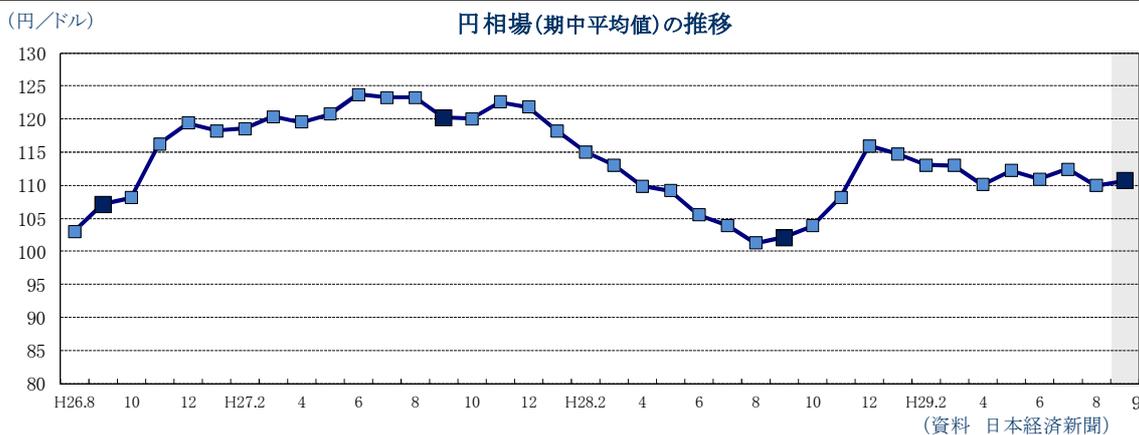
◆ 日経平均株価(9月)は19,924円40銭(期中平均値)、前月より254円23銭高となり、3か月振りに前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は110円68銭(期中平均値)、前月より77銭円安となっている。

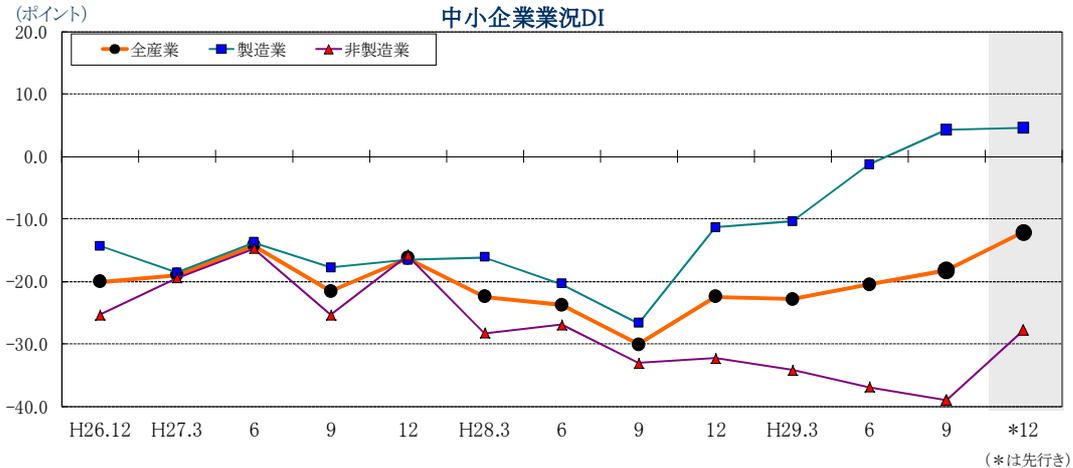


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

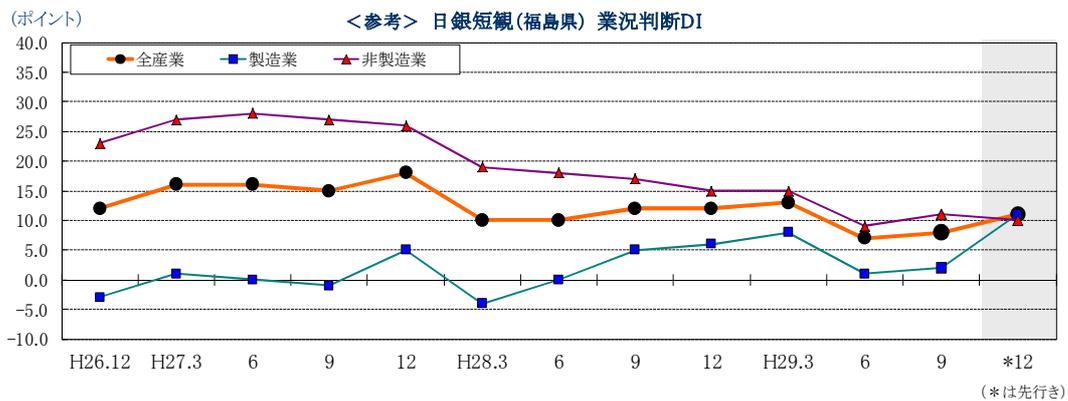
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス18.3、前回調査(6月)に比べると2.2ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ5.5ポイント改善、非製造業は前回に比べ2.0ポイント悪化している。  
3か月先の見通しは、マイナス12.2となり6.1ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678
28年	252,711	-	195,979	-	67,941	4,146	18,422	967,237	857,830	145,395
28年 II	61,728	-	47,121	-	14,999	889	4,943	247,079	254,062	47,032
III	61,669	-	47,469	-	15,758	1,024	4,833	253,072	243,086	40,807
IV	66,790	-	53,125	-	16,144	989	4,701	250,696	200,310	28,007
29年 I	61,389	-	47,548	-	22,545	1,341	3,280	223,290	160,367	29,549
II	61,094	-	47,158	-	16,764	1,006	3,529	249,916	217,877	48,251
28年 5月	21,325	-	15,982	-	4,621	276	1,606	78,728	90,869	11,453
6月	20,070	-	15,679	-	5,679	344	1,474	85,953	93,895	15,278
7月	21,196	-	17,214	-	5,346	348	1,676	85,208	52,623	13,618
8月	21,386	-	15,545	-	4,341	279	1,710	82,242	107,701	12,473
9月	19,087	-	14,710	-	6,071	397	1,447	85,622	82,762	14,716
10月	20,736	-	15,970	-	5,252	315	1,739	87,239	68,888	11,273
11月	20,434	-	16,479	-	5,822	342	1,399	85,051	46,873	8,220
12月	25,619	-	20,676	-	5,070	333	1,563	78,406	84,549	8,514
29年 1月	21,327	-	16,743	-	5,731	343	975	76,491	57,473	6,997
2月	18,921	-	14,493	-	6,463	413	1,132	70,912	42,569	7,693
3月	21,141	-	16,312	-	10,351	584	1,173	75,887	60,325	14,859
4月	20,188	-	15,583	-	5,010	297	1,465	83,979	51,925	20,646
5月	20,942	-	15,881	-	5,166	312	1,068	78,481	70,878	12,421
6月	19,964	-	15,694	-	6,588	396	996	87,456	95,074	15,185
7月	21,348	-	17,179	-	5,492	357	1,234	83,234	48,833	12,888
8月	21,433	-	15,655	-	4,641	291	1,288	80,562	34,568	11,494
9月	-	-	-	-	6,453	418	-	-	46,537	13,191

	対前年同月(期)比(%)																		
平成26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	0.3						
27年	2.6	0.7	1.3	0.4	△	13.3	△	10.3	△	2.7	1.9	△	20.7	△	3.8				
28年	0.9	0.6	△	0.4	△	0.9	△	2.4	△	1.6	18.3	△	6.4	△	7.7	4.1			
28年 II	1.2	1.2	△	0.9	△	1.4	△	2.2	△	2.1	13.7	△	4.9	△	4.6	4.0			
III	△	0.5	△	0.5	△	1.6	△	2.0	△	0.3	17.0	△	7.1	△	34.0	6.8			
IV	△	0.2	△	0.2	△	0.7	△	0.9	△	5.6	12.4	△	7.9	△	11.2	△	4.5		
29年 I	△	1.8	△	1.8	△	1.5	△	1.5	△	7.2	7.8	△	16.9	△	4.8	9.9			
II	△	1.0	△	1.0	△	0.1	△	0.2	△	11.8	13.2	△	28.6	△	1.1	△	14.2	2.6	
28年 5月	0.7	0.7	△	1.9	△	2.1	△	2.6	△	1.4	11.1	△	9.8	△	63.2	1.4			
6月	0.7	0.7	△	0.7	△	1.4	△	6.0	△	5.6	△	11.1	△	2.5	△	23.4	△	1.8	
7月	2.3	2.3	△	0.9	△	0.7	△	1.3	△	2.2	18.9	△	8.9	△	22.2	△	6.9		
8月	△	1.8	△	1.8	△	3.2	△	3.6	△	2.9	29.4	△	2.5	△	75.7	12.0			
9月	△	2.0	△	2.0	△	2.7	△	3.2	△	0.7	3.3	△	10.0	△	57.6	18.1			
10月	0.8	0.8	△	0.6	△	1.0	△	1.6	△	0.2	19.6	△	13.1	△	5.5	△	10.0		
11月	0.4	0.4	△	0.1	△	0.3	△	3.3	△	8.8	13.6	△	6.7	△	22.5	△	5.7		
12月	△	1.3	△	1.3	△	1.2	△	1.3	△	4.7	8.1	△	3.9	△	80.9	5.3			
29年 1月	△	0.9	△	0.9	△	1.0	△	1.1	△	3.1	4.4	△	15.3	△	8.5	7.1			
2月	△	3.4	△	3.4	△	2.6	△	2.7	△	2.8	8.2	△	15.5	△	2.6	△	78.0	10.4	
3月	△	1.3	△	1.3	△	0.9	△	0.8	△	12.6	9.6	△	19.4	△	0.2	△	26.2	10.9	
4月	△	0.7	△	0.7	△	0.8	△	1.1	△	6.6	10.4	△	21.4	△	1.9	△	25.1	1.7	
5月	△	1.8	△	1.8	△	0.6	△	0.6	△	11.8	13.4	△	33.5	△	0.3	△	22.0	8.5	
6月	△	0.5	△	0.5	△	0.1	△	0.2	△	16.0	15.1	△	32.4	△	1.7	△	1.3	△	0.6
7月	0.7	0.5	△	0.2	△	0.2	△	0.2	△	2.7	2.6	△	26.4	△	2.3	△	7.2	△	5.4
8月	0.2	△	0.3	0.7	△	0.6	△	0.6	△	6.9	4.1	△	24.7	△	2.0	△	67.9	△	7.9
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3	5.3	-	-	-	△	43.8	△	10.4	
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計										
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」										
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料														

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
28年	2,138	83,756	85.1	97.7	-	-	82.1	96.3	-	-	103.9	110.9	-	-
28年 II	541	20,964	83.1	94.3	85.4	96.5	80.1	91.6	82.5	95.3	103.4	110.5	105.8	112.6
III	580	22,515	83.3	98.2	83.7	98.0	80.9	96.5	81.4	96.3	104.6	112.4	103.5	110.3
IV	539	21,819	84.9	100.5	84.1	99.8	82.3	99.5	82.4	98.6	101.3	108.5	100.9	107.5
29年 I	445	18,794	84.8	101.3	83.0	100.0	82.1	101.1	79.7	98.5	99.6	107.2	98.6	108.4
II	508	21,929	83.4	99.8	85.5	102.1	81.4	96.4	83.4	100.0	91.2	108.5	93.3	110.6
28年 5月	147	6,599	78.1	89.3	84.0	95.6	74.9	86.6	81.3	94.7	104.4	112.0	106.7	112.8
6月	196	7,713	89.1	100.6	84.4	97.0	85.5	98.3	81.6	95.7	101.9	112.7	104.1	112.4
7月	189	7,732	85.2	98.7	83.4	97.0	82.2	96.4	80.5	96.0	102.8	113.0	103.4	110.5
8月	181	7,347	78.9	92.5	83.9	98.3	77.0	89.7	82.2	96.2	105.7	114.4	103.5	110.5
9月	210	7,436	85.7	103.5	83.9	98.6	83.5	103.5	81.4	96.8	105.2	109.7	103.7	109.9
10月	178	7,531	83.7	98.9	83.8	98.9	80.7	97.1	81.1	97.9	103.0	110.0	103.0	108.5
11月	209	7,421	86.7	101.7	85.0	99.9	83.5	100.7	83.6	98.9	99.4	109.1	100.3	106.6
12月	152	6,867	84.2	100.8	83.6	100.6	82.7	100.6	82.4	98.9	101.4	106.4	99.4	107.3
29年 1月	162	6,285	77.5	93.1	81.8	98.5	74.5	92.0	78.0	97.8	102.0	110.4	100.2	107.4
2月	139	6,504	81.6	98.9	82.6	101.7	79.3	97.5	79.4	99.2	100.3	109.3	98.8	108.1
3月	144	6,005	95.2	112.0	84.6	99.8	92.5	113.9	81.6	98.4	96.4	101.9	96.9	109.7
4月	191	7,304	81.9	98.2	88.4	103.8	80.8	94.4	85.5	101.1	91.6	105.7	94.1	111.3
5月	162	6,686	80.8	95.1	85.1	100.1	78.0	91.3	83.0	98.2	91.7	110.5	93.7	111.3
6月	155	7,939	87.5	106.1	82.9	102.3	85.5	103.5	81.6	100.7	90.3	109.4	92.2	109.1
7月	168	7,914	86.2	103.3	84.4	101.5	83.7	100.4	82.0	100.0	93.3	110.4	93.9	107.9
8月	163	7,696	79.7	97.4	84.8	103.5	77.5	94.9	82.7	101.8	96.1	111.1	94.1	107.3
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成26年	△ 4.8	△ 2.8	△ 3.0	△ 2.1	-	-	△ 3.4	△ 1.3	-	-	△ 4.1	△ 2.0	-	-
27年	△ 0.7	△ 3.2	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	△ 3.2	-	-
28年	△ 8.0	△ 0.3	△ 3.4	△ 0.1	-	-	△ 2.6	△ 0.6	-	-	△ 4.4	△ 1.9	-	-
28年 II	△ 11.0	△ 1.6	△ 2.4	△ 1.8	△ 2.0	0.3	△ 1.5	△ 1.9	0.2	0.5	8.8	△ 0.3	0.5	△ 0.5
III	△ 11.2	△ 0.3	△ 5.0	△ 0.4	△ 2.0	1.6	△ 3.1	△ 0.5	△ 1.3	1.0	3.9	△ 2.4	△ 2.2	△ 2.0
IV	△ 13.2	△ 3.9	△ 3.5	△ 2.1	0.5	1.8	△ 1.4	△ 1.8	1.2	2.4	△ 1.7	△ 4.8	△ 2.5	△ 2.5
29年 I	△ 6.9	△ 1.8	△ 4.9	△ 3.8	△ 1.3	0.2	△ 3.5	△ 3.7	△ 3.3	△ 0.1	△ 6.3	△ 4.3	△ 2.3	0.8
II	△ 6.1	△ 4.6	△ 0.4	△ 5.8	△ 3.0	2.1	△ 1.6	△ 5.2	△ 4.6	1.5	△ 11.8	△ 1.8	△ 5.4	2.0
28年 5月	△ 4.5	△ 5.1	△ 1.0	△ 0.6	△ 4.3	△ 1.2	0.0	△ 0.9	△ 3.8	△ 0.7	10.0	0.3	0.1	0.2
6月	△ 32.6	△ 2.7	△ 3.3	△ 1.6	0.5	1.5	△ 2.1	△ 1.6	0.4	1.1	4.8	△ 0.5	△ 2.4	△ 0.4
7月	△ 17.1	△ 2.9	△ 10.3	△ 4.2	△ 1.2	0.0	△ 8.7	△ 3.8	△ 1.3	0.3	4.6	△ 2.4	△ 0.7	△ 1.7
8月	△ 3.2	△ 0.5	△ 2.6	△ 4.5	0.6	1.3	0.7	△ 1.8	2.1	0.2	4.4	△ 2.1	0.1	0.0
9月	△ 11.8	△ 2.6	△ 1.7	△ 1.5	0.0	0.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.0	0.6	2.5	△ 2.7	0.2	△ 0.5
10月	△ 6.6	△ 8.8	△ 6.3	△ 1.2	△ 0.1	0.3	△ 5.6	△ 1.8	△ 0.4	1.1	5.1	△ 3.6	△ 0.7	△ 1.3
11月	△ 4.5	△ 2.6	0.0	△ 4.4	1.4	1.0	2.8	△ 5.0	3.1	1.0	△ 5.3	△ 5.5	△ 2.6	△ 1.8
12月	△ 40.2	△ 0.4	△ 4.3	△ 3.1	△ 1.6	0.7	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.4	0.0	△ 4.6	△ 5.3	△ 0.9	0.7
29年 1月	△ 1.8	△ 0.8	△ 6.5	△ 3.2	△ 2.2	△ 2.1	△ 5.2	△ 4.2	△ 5.3	△ 1.1	△ 3.8	△ 5.0	0.8	0.1
2月	△ 21.9	△ 6.6	△ 7.9	△ 4.7	1.0	3.2	△ 5.8	△ 3.7	1.8	1.4	△ 6.2	△ 3.9	△ 1.4	0.7
3月	△ 6.7	△ 1.9	△ 0.9	△ 3.5	2.4	△ 1.9	0.0	△ 3.5	2.8	△ 0.8	△ 9.1	△ 4.0	△ 1.9	1.5
4月	△ 3.5	△ 9.8	△ 0.4	△ 5.7	4.5	△ 4.0	1.0	△ 4.9	4.8	2.7	△ 11.8	△ 1.1	△ 2.9	1.5
5月	△ 10.2	△ 1.3	△ 3.5	△ 6.5	△ 3.7	△ 3.6	4.1	△ 5.4	△ 2.9	△ 2.9	△ 12.2	△ 1.3	△ 0.4	0.0
6月	△ 20.9	△ 2.9	△ 1.8	△ 5.5	△ 2.6	△ 2.2	0.0	△ 5.3	△ 1.7	△ 2.5	△ 11.4	△ 2.9	△ 1.6	△ 2.0
7月	△ 11.1	△ 2.4	△ 1.2	△ 4.7	1.8	△ 0.8	1.8	△ 4.1	0.5	△ 0.7	△ 9.2	△ 2.3	1.8	△ 1.1
8月	△ 9.9	△ 4.8	△ 1.0	△ 5.3	0.5	2.0	0.6	△ 5.8	0.9	1.8	△ 9.1	△ 2.9	0.2	△ 0.6
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866
28年 II	1.96	2.04	1.45	1.35	41,060	2,482	31,201	1,993
III	1.83	2.07	1.39	1.37	40,577	2,508	29,419	1,843
IV	1.96	2.15	1.42	1.41	42,447	2,581	27,719	1,752
29年 I	1.99	2.13	1.46	1.44	43,883	2,708	29,123	1,792
II	1.96	2.23	1.47	1.49	42,061	2,641	31,721	1,910
28年 5月	1.93	2.06	1.47	1.35	40,034	2,450	31,115	1,996
6月	1.90	2.03	1.43	1.36	41,256	2,472	30,571	1,948
7月	1.80	2.03	1.41	1.37	40,307	2,460	29,483	1,863
8月	1.81	2.07	1.39	1.37	40,084	2,500	29,233	1,836
9月	1.88	2.10	1.38	1.38	41,340	2,563	29,540	1,830
10月	2.00	2.11	1.41	1.40	42,777	2,613	28,949	1,824
11月	1.96	2.15	1.44	1.41	43,373	2,610	27,863	1,767
12月	1.92	2.19	1.41	1.43	41,190	2,520	26,345	1,665
29年 1月	2.00	2.13	1.44	1.43	41,639	2,592	27,236	1,716
2月	2.09	2.12	1.45	1.43	44,065	2,725	28,765	1,780
3月	1.88	2.13	1.48	1.45	45,946	2,807	31,367	1,880
4月	1.89	2.13	1.48	1.48	42,844	2,677	32,095	1,940
5月	2.09	2.31	1.47	1.49	41,367	2,615	31,954	1,921
6月	1.89	2.25	1.45	1.51	41,973	2,632	31,114	1,869
7月	1.88	2.27	1.44	1.52	41,043	2,617	29,672	1,785
8月	2.01	2.21	1.44	1.52	41,723	2,661	29,314	1,767
9月	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8
28年 II	0.03	0.07	0.02	0.05	△ 1.8	7.7	△ 2.0	△ 6.4
III	△ 0.13	0.03	△ 0.06	0.02	△ 6.4	6.1	△ 0.4	△ 5.8
IV	0.13	0.08	0.03	0.04	△ 1.4	5.7	△ 0.7	△ 5.9
29年 I	0.03	△ 0.02	0.04	0.03	1.9	6.2	△ 0.7	△ 4.4
II	△ 0.03	0.10	0.01	0.05	2.4	6.4	△ 1.7	△ 4.1
28年 5月	△ 0.12	0.02	0.01	0.02	△ 2.2	8.5	△ 1.3	△ 5.8
6月	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.04	0.01	△ 0.9	7.7	△ 1.3	△ 6.5
7月	△ 0.10	0.00	△ 0.02	0.01	△ 6.0	5.4	△ 0.2	△ 6.9
8月	0.01	0.04	△ 0.02	0.00	△ 7.2	6.2	0.1	△ 5.5
9月	0.07	0.03	△ 0.01	0.01	△ 5.9	6.7	1.2	△ 4.9
10月	0.12	0.01	0.03	0.02	△ 2.7	5.4	△ 1.5	△ 6.1
11月	△ 0.04	0.04	0.03	0.01	△ 0.0	5.9	△ 0.0	△ 5.4
12月	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.02	△ 1.4	5.8	△ 0.7	△ 6.0
29年 1月	0.08	△ 0.06	0.03	0.00	△ 0.1	6.8	0.3	△ 4.1
2月	0.09	△ 0.01	0.01	0.00	1.6	5.9	△ 1.6	△ 4.9
3月	△ 0.21	0.01	0.03	0.02	4.2	6.1	△ 0.7	△ 4.3
4月	0.01	0.00	0.00	0.03	2.3	6.0	0.6	△ 4.6
5月	0.20	0.18	△ 0.01	0.01	3.3	6.7	2.7	△ 3.7
6月	△ 0.20	△ 0.06	△ 0.02	0.02	1.7	6.5	1.8	△ 4.0
7月	△ 0.01	0.02	△ 0.01	0.01	1.8	6.3	0.6	△ 4.2
8月	0.13	△ 0.06	0.00	0.00	4.1	6.4	0.3	△ 3.7
9月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成26年	6,734	476	100.6	100.0	102.6	101.0	97.8	98.0	23.3	29.8	102.4
27年	6,282	442	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.4	30.5	100.0
28年	6,155	409	99.8	100.6	91.8	98.5	100.1	102.1	23.1	30.7	96.5
28年 II	6,214	403	100.9	103.5	89.2	98.2	100.2	102.0	23.1	30.4	96.4
III	6,652	441	96.6	96.8	88.9	96.1	100.2	102.7	22.6	30.7	96.1
IV	5,870	395	117.0	115.9	99.0	101.2	100.7	103.2	22.9	31.0	96.5
29年 I	5,780	364	86.0	86.3	89.5	99.7	100.6	102.9	22.4	30.8	98.0
II	6,459	376	101.6	104.0	88.5	99.1	101.3	104.7	22.3	30.5	98.4
28年 5月	6,313	407	85.5	85.6	85.4	94.9	100.3	101.9	23.0	30.3	96.4
6月	6,632	433	132.1	137.6	87.7	96.6	100.1	102.4	23.2	30.6	96.4
7月	6,538	428	112.7	119.0	85.4	97.6	100.2	102.6	22.6	30.7	96.3
8月	6,916	462	92.2	86.8	88.4	93.0	100.3	102.7	22.3	30.7	96.0
9月	6,501	433	84.9	84.5	93.0	97.6	100.1	102.7	22.9	30.8	96.1
10月	6,150	412	86.8	85.1	100.0	100.2	100.5	102.9	23.0	30.9	96.1
11月	5,837	397	89.4	87.9	97.7	101.2	100.7	103.2	22.8	31.0	96.4
12月	5,623	377	174.9	174.6	99.3	102.1	100.9	103.4	23.0	31.2	97.1
29年 1月	5,736	372	85.6	86.1	86.2	96.4	100.6	103.2	22.3	30.9	97.7
2月	5,722	359	85.0	83.9	89.2	99.1	101.0	103.0	23.0	30.9	98.0
3月	5,883	360	87.3	88.9	93.1	103.6	100.3	102.6	22.0	30.7	98.2
4月	5,540	338	84.8	87.8	88.5	103.6	100.8	104.2	22.0	30.3	98.4
5月	6,895	392	86.2	86.1	86.9	96.4	101.5	104.7	22.5	30.5	98.4
6月	6,942	399	133.9	138.2	90.0	97.3	101.5	105.1	22.3	30.7	98.5
7月	6,868	400	113.7	118.3	84.6	98.2	102.0	105.4	22.3	30.7	98.8
8月	7,225	430	89.1	87.6	83.1	93.6	102.0	105.3	22.2	30.5	98.8
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.0

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	0.4	△ 12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	△ 3.2		
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3		
28年	△ 2.0	△ 7.3	△ 0.2	0.5	△ 8.2	△ 1.5	△ 0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5		
28年 II	△ 2.2	△ 7.3	△ 0.2	0.6	△ 12.5	△ 1.2	△ 0.6	2.0	△ 0.6	△ 0.3	△ 4.5		
III	△ 3.8	△ 7.4	△ 0.3	0.5	△ 9.2	△ 1.5	△ 0.2	2.2	△ 0.5	0.3	△ 3.8		
IV	△ 2.9	△ 8.8	△ 1.7	0.4	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.6	2.2	△ 0.3	0.3	△ 2.1		
29年 I	△ 1.7	△ 8.5	△ 1.1	0.2	△ 0.5	1.2	△ 1.2	2.4	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.0		
II	△ 3.9	△ 6.6	△ 0.8	0.1	△ 0.8	0.6	△ 1.1	2.7	△ 0.1	△ 0.3	△ 2.1		
28年 5月	0.6	△ 5.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 15.9	△ 1.8	△ 0.6	2.0	0.0	0.0	△ 4.6		
6月	△ 5.1	△ 7.5	2.3	1.4	△ 10.9	△ 1.0	△ 0.9	2.0	0.2	0.2	△ 4.5		
7月	△ 6.7	△ 10.5	△ 2.1	1.2	△ 15.9	△ 1.9	△ 0.7	2.0	△ 0.6	0.1	△ 4.2		
8月	△ 0.7	△ 3.8	△ 4.6	0.0	△ 5.8	△ 2.0	△ 0.1	2.2	△ 0.3	0.0	△ 3.8		
9月	△ 4.1	△ 8.1	△ 0.7	0.0	△ 5.5	△ 0.9	△ 0.3	2.2	0.6	0.1	△ 3.3		
10月	△ 2.7	△ 9.3	2.8	0.1	△ 1.5	△ 0.9	0.5	2.2	0.1	0.1	△ 2.6		
11月	△ 2.0	△ 7.9	△ 2.3	0.5	△ 2.3	△ 0.9	0.6	2.2	△ 0.2	0.1	△ 2.3		
12月	△ 3.9	△ 9.4	3.5	0.5	△ 0.8	△ 1.8	0.7	2.2	0.2	0.2	△ 1.2		
29年 1月	△ 0.5	△ 8.6	1.4	0.3	△ 1.7	0.7	0.3	2.3	△ 0.7	△ 0.3	0.5		
2月	△ 3.2	△ 9.3	2.5	0.4	△ 0.1	1.5	0.9	2.4	0.7	0.1	1.1		
3月	△ 1.4	△ 7.7	0.0	0.0	0.1	1.5	2.5	2.4	△ 1.0	△ 0.2	1.4		
4月	△ 2.8	△ 8.4	△ 0.2	0.5	△ 6.4	0.6	0.7	2.6	0.0	△ 0.4	2.1		
5月	9.2	△ 3.7	0.8	0.6	1.8	1.6	1.2	2.7	0.5	0.1	2.1		
6月	4.7	△ 7.9	1.4	0.4	2.6	0.7	1.4	2.6	△ 0.2	0.2	2.2		
7月	5.0	△ 6.5	0.9	△ 0.6	0.9	0.6	1.8	2.7	0.0	0.0	2.6		
8月	4.5	△ 6.9	△ 3.4	0.9	△ 6.0	0.6	1.7	2.5	△ 0.1	△ 0.2	2.9		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成27年=100									平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成26年	99.2	99.5	99.2	99.5	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
28年 II	100.2	100.1	99.9	99.8	20	5,501	2,129	3,274	100,032	42,643	71,538	47,801
III	99.7	99.6	99.7	99.6	12	10,106	2,087	3,351	98,609	43,283	71,806	48,336
IV	100.2	99.7	100.3	99.8	9	849	2,086	8,774	100,148	44,039	73,434	49,157
29年 I	99.8	99.5	99.9	99.7	10	2,046	2,079	4,111	100,106	44,864	74,850	49,637
II	100.4	100.1	100.3	100.2	17	3,408	2,188	17,993	99,829	44,581	75,091	49,574
28年 5月	100.3	100.2	100.0	99.9	10	4,197	671	1,159	98,113	42,650	71,495	47,597
6月	100.1	100.0	99.9	99.8	8	844	763	1,082	100,032	42,643	71,538	47,801
7月	99.7	99.7	99.6	99.6	5	1,250	712	1,240	99,049	42,960	71,197	47,832
8月	99.8	99.7	99.7	99.6	5	8,752	726	1,260	98,148	43,001	71,327	47,890
9月	99.6	99.5	99.8	99.6	2	104	649	851	98,609	43,283	71,806	48,336
10月	100.2	99.7	100.4	99.8	5	258	683	1,112	98,223	43,397	72,021	48,228
11月	100.3	99.7	100.4	99.8	3	489	693	5,945	100,641	43,458	72,863	48,564
12月	100.2	99.8	100.1	99.8	1	102	710	1,717	100,148	44,039	73,434	49,157
29年 1月	99.9	99.5	100.0	99.6	3	532	605	1,285	99,455	43,998	73,416	49,030
2月	99.8	99.4	99.8	99.6	2	200	688	1,158	99,162	43,990	73,539	49,087
3月	99.8	99.6	99.9	99.8	5	1,314	786	1,668	100,106	44,864	74,850	49,637
4月	100.3	100.1	100.3	100.1	3	570	680	1,041	100,814	44,580	75,314	49,384
5月	100.4	100.2	100.4	100.3	6	1,052	802	1,069	99,802	44,543	75,316	49,399
6月	100.4	100.1	100.2	100.2	8	1,786	706	15,883	99,829	44,581	75,091	49,574
7月	100.1	100.0	100.1	100.1	6	610	714	1,099	99,031	44,819	75,384	49,616
8月	100.0	99.9	100.3	100.3	2	90	639	924	99,117	44,867	75,456	49,598
9月	-	-	-	-	3	586	679	116	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
28年 II	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	81.8	507.2	△ 7.3	△ 26.8	2.3	3.4	5.4	2.9
III	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	50.0	818.7	△ 0.2	△ 31.4	2.1	4.2	6.1	2.7
IV	0.3	△ 0.4	0.3	△ 0.3	12.5	△ 79.9	△ 3.1	38.6	2.4	4.4	8.1	3.3
29年 I	0.5	0.2	0.3	0.2	11.1	△ 34.2	△ 3.0	△ 11.8	1.4	4.1	6.2	3.4
II	0.2	0.1	0.4	0.4	△ 15.0	△ 38.0	2.8	449.5	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
28年 5月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	233.3	916.2	△ 7.3	△ 9.3	0.8	3.4	5.3	2.9
6月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	60.0	123.3	△ 7.4	△ 14.7	2.3	3.4	5.4	2.9
7月	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	400.0	416.5	△ 9.5	3.3	2.4	3.9	5.6	2.7
8月	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	1,032.2	14.9	28.8	1.6	4.1	5.9	2.8
9月	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	22.4	△ 3.6	△ 68.6	2.1	4.2	6.1	2.7
10月	△ 0.1	△ 0.7	0.1	△ 0.4	66.7	△ 93.1	△ 8.0	4.7	1.7	4.3	6.9	2.9
11月	0.4	△ 0.5	0.5	△ 0.4	△ 40.0	3.2	△ 2.5	319.7	4.1	4.3	7.3	3.1
12月	0.6	△ 0.1	0.3	△ 0.2	-	-	1.6	△ 55.5	2.4	4.4	8.1	3.3
29年 1月	0.7	0.3	0.4	0.1	50.0	△ 68.1	△ 10.4	1.2	3.2	4.2	8.3	3.2
2月	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0	△ 66.7	△ 4.8	△ 29.2	3.7	4.1	7.0	3.7
3月	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	55.7	5.4	△ 5.2	1.4	4.1	6.2	3.4
4月	0.1	0.2	0.4	0.3	50.0	23.9	△ 2.2	0.7	1.0	4.6	5.6	3.9
5月	0.1	0.0	0.4	0.4	△ 40.0	△ 74.9	19.5	△ 7.7	1.7	4.4	5.3	3.8
6月	0.3	0.1	0.4	0.4	0.0	111.6	△ 7.5	1,367.6	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
7月	0.4	0.3	0.4	0.5	20.0	△ 51.2	0.3	△ 11.4	0.0	4.3	5.9	3.7
8月	0.2	0.2	0.7	0.7	△ 60.0	△ 99.0	△ 12.0	△ 26.7	1.0	4.3	5.8	3.6
9月	-	-	-	-	50.0	463.5	4.6	△ 86.4	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
28年 II	0.950	1.039	-	-	-	-	-	-	-	16,393.84	108.07
III	0.917	1.016	-	-	-	-	-	-	-	16,500.01	102.37
IV	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	17,951.93	109.43
29年 I	0.904	0.982	-	-	-	-	-	-	-	19,245.01	113.56
II	0.898	0.969	-	-	-	-	-	-	-	19,520.43	111.06
28年 5月	0.934	1.054	-	-	-	-	-	-	-	16,612.67	109.15
6月	0.950	1.039	△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6	16,068.81	105.49
7月	0.935	1.033	-	-	-	-	-	-	-	16,168.32	103.90
8月	0.929	1.026	-	-	-	-	-	-	-	16,586.07	101.27
9月	0.917	1.016	△ 30.1	△ 26.7	△ 33.1	△ 20.4	△ 42.0	△ 31.0	△ 35.9	16,737.04	102.04
10月	0.903	1.014	-	-	-	-	-	-	-	17,044.51	103.82
11月	0.913	1.009	-	-	-	-	-	-	-	17,689.54	108.18
12月	0.911	0.998	△ 22.5	△ 11.4	△ 32.3	△ 14.6	△ 31.5	△ 37.8	△ 40.0	19,066.03	115.95
29年 1月	0.912	0.996	-	-	-	-	-	-	-	19,194.06	114.73
2月	0.910	0.992	-	-	-	-	-	-	-	19,188.73	113.06
3月	0.904	0.982	△ 22.9	△ 10.4	△ 34.2	△ 26.0	△ 46.2	△ 33.0	△ 29.7	19,340.18	113.01
4月	0.915	0.982	-	-	-	-	-	-	-	18,736.39	110.06
5月	0.899	0.976	-	-	-	-	-	-	-	19,726.76	112.21
6月	0.898	0.969	△ 20.5	△ 1.3	△ 37.0	△ 35.5	△ 37.7	△ 41.1	△ 31.1	20,045.63	110.91
7月	0.894	0.965	-	-	-	-	-	-	-	20,044.86	112.44
8月	0.892	0.962	-	-	-	-	-	-	-	19,670.17	109.91
9月	-	-	△ 18.3	4.2	△ 39.0	△ 31.3	△ 42.4	△ 41.2	△ 38.7	19,924.40	110.68

対前月(期)												
平成26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
28年 II	△ 0.080	△ 0.037	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 449.19	△ 7.25
III	△ 0.033	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	106.18	△ 5.70
IV	△ 0.006	△ 0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	1,451.92	7.06
29年 I	△ 0.007	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	-	1,293.08	4.14
II	△ 0.006	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	-	275.42	△ 2.51
28年 5月	△ 0.053	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	69.20	△ 0.73
6月	0.016	△ 0.015	△ 1.3	△ 4.2	1.3	11.8	△ 7.1	6.0	△ 3.6	△ 543.86	△ 3.66	
7月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	99.51	△ 1.59	
8月	△ 0.006	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	417.75	△ 2.63	
9月	△ 0.012	△ 0.010	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.1	△ 12.6	△ 8.2	△ 1.2	△ 5.3	150.97	0.77	
10月	△ 0.014	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	307.47	1.78	
11月	0.010	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	645.03	4.36	
12月	△ 0.002	△ 0.011	7.6	15.3	0.8	5.8	10.5	△ 6.8	△ 4.1	1,376.49	7.77	
29年 1月	0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	128.03	△ 1.22	
2月	△ 0.002	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 5.33	△ 1.67	
3月	△ 0.006	△ 0.010	△ 0.4	1.0	△ 1.9	△ 11.4	△ 14.7	4.8	10.3	151.45	△ 0.05	
4月	0.011	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 603.79	△ 2.95	
5月	△ 0.016	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	990.37	2.15	
6月	△ 0.001	△ 0.007	2.4	9.1	△ 2.8	△ 9.5	8.5	△ 8.1	△ 1.4	318.87	△ 1.30	
7月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.77	1.53	
8月	△ 0.002	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 374.69	△ 2.53	
9月	-	-	2.2	5.5	△ 2.0	4.2	△ 4.7	△ 0.1	△ 7.6	254.23	0.77	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	
出所	日本銀行「金融経済統計月報」											

## 4 参考

### 1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業で横ばい、非製造業はわずかに改善の見通し。

調査時点 平成29年10月調査（29年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業492社（回答率：61.5%）

（製造業236社、建設業48社、卸売業66社、小売業80社、サービス業62社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、  
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

#### 全産業

全産業の業況DI（▲18.3）は、前回（▲20.5）に比べ2.2ポイントの改善を示した。

業種別では製造業の業況DI（4.2）は、前回（▲1.3）に比べ5.5ポイントの改善を示した。

建設業の業況DI（▲31.3）は、前回（▲35.5）に比べ4.2ポイントの改善を示した。

卸売業の業況DI（▲42.4）は前回（▲37.7）に比べ4.7ポイントの悪化を示した。

小売業の業況DI（▲41.2）は前回（▲41.1）に比べ0.1ポイントの悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲38.7）は前回（▲31.1）に比べ7.6ポイントの悪化を示した。

#### 【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成29年9月末

全産業では今回（▲18.3）から3ヵ月先（▲12.2）と6.1ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（4.2）から3ヵ月先（4.6）と0.4ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲31.3）から3ヵ月先（▲39.6）と8.3ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲42.4）から3ヵ月先（▲25.8）と16.6ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲41.2）から3ヵ月先（▲23.8）と17.4ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲38.7）から3ヵ月先（▲25.8）と12.9ポイントの改善を見通している。

#### 製造業

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

・改善・・・「酒造」、「ニット」、「縫製」、「精密機器」

・わずかに改善・・・「食料品」、「印刷」、「一般機械」

・横ばい・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」

・わずかに悪化・・・「織物」、「窯業・土石」、「輸送用機器」

・悪化・・・「木材・木製品」、「プラスチック」

〈採算〉

・改善・・・「酒造」、「ニット」

・わずかに改善・・・「一般機械」、「精密機器」

・横ばい・・・「電気機器」

・わずかに悪化・・・「食料品」、「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、  
「窯業・土石」、「金属」、「プラスチック」

・悪化・・・「織物」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」

〈資金繰り〉

・わずかに改善・・・「食料品」、「電気機器」、「精密機器」

・横ばい・・・「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、  
「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「輸送用機器」

・わずかに悪化・・・「酒造」、「織物」、「印刷」

・悪化・・・「金属」、「プラスチック」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・・「食料品」、「木材・木製品」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「織物」、「ニット」、「縫製」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・・「酒造」、「印刷」、「金属」、「一般機械」、「プラスチック」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「織物」
- ・わずかに改善・・・・「食料品」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「酒造」、「ニット」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・・「縫製」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「輸送用機器」、「プラスチック」

「中国原料や国内原料の高騰に影響を受けている。」、「受注単価は上がらないが、人件費等固定費が上がってきている。」、「受注は増加傾向にあるが、雇用の確保が難しく生産性の低下が課題となっている。」、「県南地域は、公共工事の動きが少ない。」、「受注は増えているが、人員と設備の不足に困っている。」、「得意先の海外生産が進み、対策として生産品目の変化への対応と、量産への対応を始めている。」との声があった。

**建設業**

売上・採算・資金繰りでわずかに改善、業況で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・・「建築」

〈採算・資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「土木」、「建築」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を見通している。

〈業況・資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・・「建築」

「一時的な発注があり、良化傾向にあるも、今後は工事が減少し、競争激化が予想される。」、「平成30年から震災景気がほぼ落ち着き、震災前に戻るのは間違いない。今から準備をしなければと思います。」との声があった。

**卸売業**

売上でわずかに改善、業況・採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「機械器具」
- ・わずかに改善・・・・「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・・「青果物」
- ・悪化・・・・・・・・・・「衣服」、「飲食料」、「鮮魚」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「青果物」、「機械器具」
- ・わずかに改善・・・・「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」、「建築材料」
- ・悪化・・・・・・・・・・「飲食料」、「鮮魚」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「衣服」、
- ・横ばい・・・・・・・・「飲食料」、「青果物」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「鮮魚」、「建築材料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「建築材料」
- ・改善・・・・・・・・「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「衣服」、「飲食料」、「青果物」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「建築材料」
- ・横ばい・・・・・・・・「飲食料」、「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「その他」

「復興工事関係もほとんどが終了し、作業員の激減で急激に売上・利益が減少している。」「小売店での販売は厳しく、大型店や道の駅等での販売にシフトされている。」といった声があった。

## 小売業

採算でわずかに改善、業況・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「衣料」、「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・「家電品」
- ・横ばい・・・・・・・・「飲食料」、「家具・建具」
- ・悪化・・・・・・・・「中小スーパー」、「その他」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「衣料」、「家電品」
- ・わずかに改善・・・「自動車販売」
- ・横ばい・・・・・・・・「飲食料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」
- ・悪化・・・・・・・・「中小スーパー」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・・・・・・「家電品」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「自動車販売」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「飲食料」、「家電品」、「自動車販売」
- ・横ばい・・・・・・・・「中小スーパー」、「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「家電品」、「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「飲食料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・「中小スーパー」、「家具・建具」

「原発事故の影響と高齢者の増加で客数が減っている。」「環境は良くないが、新しい取引増加。」「仕入単価の上昇と人件費の上昇で、若干悪化しているが、新製品の開発等で何とか補っている。」「冷夏により売上にダメージを受けました。」といった声があった。

## サービス業

売上・資金繰りでわずかに改善、採算で横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」、「その他」
- ・悪化・・・「タクシー」、「運送」

〈採算〉

- ・改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに改善・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「自動車整備」
- ・悪化・・・「タクシー」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「観光旅館」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」
- ・横ばい・・・「自動車整備」、
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「情報サービス」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「タクシー」
- ・改善・・・「自動車整備」、「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「運送」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・悪化・・・「観光旅館」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「運送」、「自動車整備」、「その他」

「人手不足で深刻な状況が続いている。」、「燃料単価が上昇傾向。従業員の確保・維持のため人件費を上げている。」、「若い人材の確保ができない為、高齢のスタッフに頼るしかなく、回転率の低下が問題となっている。」、「除染作業が収束傾向にあり、車両の動きが少なくなってきたため、需要が減ってきている。」といった声があった。

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）9月分

### 食品製造業

（1）漬物：良い会社と悪い会社が、はっきりとしてきた。全体として、中小企業は人手不足、後継者問題、相続の難しさで、厳しい運営になってくると思われる。

（2）味噌醤油：味噌醤油の出荷量は昨年と比較し減少傾向。昨年度比で味噌・醤油とも3%減で、前月比は横ばい状況と低迷が続き増加の兆しが見えない。震災前の取引先の回復は7年目を迎えたにも拘わらず現実には厳しい。

（3）菓子：国産小豆の不足が続いている。北米小豆の輸入枠の拡大を求めたいと思う。

（4）酒造：特定名称酒の伸びが好調である。イベントも徐々に増え、日本酒のシーズンが到来となったが、原料である酒造米の価格が上昇気配で今後の使用数量に変化があるかもしれない。

（5）食品団地：今月の中旬までは安定した生産稼働であったが、お彼岸の連休にかけて季節商品の生産管理が難しく、売上は低調だった。今後も経済環境の変化や原油価格の変動等、収益に影響が出てくる見通しで難しい状況が続いている。

### 繊維工業

（6）ニット：国内生産の割合が一段と少なくなり、受注に影響し仕事を確保するのに厳しい状況である。一部の良好な企業も含め、従業員の高齢化が進んでいるので、製造面において、今後の課題である。

（7）縫製品：同じ繊維・縫製業種であっても、取扱アイテムにより、温度差がかなりある状況。

### 木材・木製品製造業

（8）製材業：雨の影響により出材が減少しているが、工場は一定の在庫が有り需給は安定している。県内需要は、復興公営住宅等一定の引き合いはあるが、一般住宅向けは鈍い。県外向けは、土木向け引き合いも上向きであり出荷は堅調である。

（9）外材輸入：需要期に入り荷動きは好調ではあるが製品の販売価格は横ばい、現地価格が上げ基調なので厳しい状態が続いている。

### 紙・紙加工品

（10）紙器・段ボール箱：紙器業界においては物流問題が顕著化している。紙器及び段ボール箱小ロット製品の配送にあっては人手不足が深刻な状況に陥っている。このままではお取引様への円滑な製品供給に支障をきたす可能性があることから当業者としては配送を取り巻く環境改善を進めることが喫緊の課題ととらえている。

## 印刷

(11) 印刷業：需要が低迷し、競争も激化していることもあり、利幅縮小傾向である。

## 窯業・土石製品製造業

(12) 砕石（県北地区）：

1 当月売上数量	・前月比	約 18%	増
2 〃	・昨年同月比	約 10%	減
3 本年度売上数量	・昨年対比	約 14%	減
4 現状・現状			

全般的に砕石を使う公共工事が少なかったが、西道路への納入が多かったので助けられた。

(13) 生コン：平成29年9月の組合員生コン出荷数量は、181,402 m<sup>3</sup>と対前年同月比+16.4%。出荷数量の内訳は、民需が前年同月比+0.2%、官公需が+26.5%であった。

### ○民需の動向

対前年同月比 +0.2%

対前年同月比増加地区

県中地区	：+11.4%	旅館ホテル増築工事、マンション新築工事等
いわき地区	：+23.3%	ショッピングモール建設工事、道路下部工事等

対前年同月比減少地区

県北地区	：-1.4%	市内病院新築工事、社屋整備事業等
白河地区	：-20.7%	マンション建築工事等
相双地区	：-0.1%	広野火発石炭貯蔵施設、タンク新築工事等
会津地区	：-17.7%	マンション、老人ホーム建設工事等

### ○官公需の動向

対前年同月比 +26.5%

対前年同月比増加地区

県北地区	：+39.8%	福島市体育館新築工事、東北中央自動車道桑折高架橋工事等
相双地区	：+40.4%	福岡、浪江消防署庁舎建設工事、国道140号戸渡トンネル工事

等

会津地区	：+76.8%	砂防施設工事、会津美里町役場新築工事等
------	---------	---------------------

対前年同月比減少地区

県中地域	：-15.9%	郡山市西田学園、須賀川市ゴミ処理担当施設工事等
白河地区	：-35.8%	道路橋梁工事等
いわき地区	：-1.1%	港湾災害復旧、市内共立病院新築工事等

## 鉄鋼・金属

(14) 鉄工工業（県中地区）：県内では、中通りの仕事量が減少している。元請業者の受注量が減少したことにより昨年より加工費が下がっているが秋口より、近県やいわき・相双地区の仕事が増加しており、多少、状況が改善されてきた。

(15) 鉄工工業（相双地区）：震災後の復興時には、全国よりたくさんの労働者が集まり賑わっていたが、今は仕事も少なくなり、大変不安定な状況になっていると思う。

## 一般機器

(16) 各種プラント機器：プラント設備関連業界は、売上高が前月比で15%の増、前年同月比に於いては2.2倍と大きな値を見せたが、前年累計比では未だ84%と低調な状態である。工事案件は前月増加の反動で減少傾向にあり、不安感が残る状況にある。

## その他の製造業

(17) 漆器：会津まつりがあったにもかかわらず、連休の売上は良くなかった。10月21、22日に開催される「会津ものづくりフェア」で、会津漆器協同組合、本郷焼事業協同組合、会津若松酒造協同組合、福島県ハイテクプラザ会津若松支援センターの4者で「日本酒を楽しむ」をテーマに展示を行なう。市民に地場産業の活力をアピールしたい。

## 卸売業

(18) 卸売業：9月は原油価格が値上がり傾向にあり、ガソリン等の石油製品に関して価格転嫁できない厳しい状況にあった。大手元売り各社が合併したこともあり、価格競争が起こりにくい環境になったが、今後プラスに動くかマイナスに動くかは何とも言えない。いずれにせよ、今後ガソリン等の市場は、低燃費車両の増加、人口減少などにより縮小することは明らか。ガソリンスタンドの経営は油外製品の販売拡大、電気自動車への対応環境整備、コンビニ併設などに比重がおかれることになるだろう。建築資材の復興需要は、今年の春ごろに終わったというのが大方の見方。但し、いわき地区は別。生コン価格等を例にとれば、県中地域よりもいわき地区は5割増しになっているとの話も聞く。人手不足は、依然として続いている。特に営業職の確保が難しい。

(19) 再生資源：アジア向け輸出古紙価格が更に下落、国内需要の低下も相まって、国内価格は更に下がる様相。好調な鉄スクラップ市場も天井感が出始めており、今後の動きが注目される。

(20) 米麦事業：米穀の販売単価は昨年より上がり、売上高は増えた。

## 小売業

(21) 共同店舗（ショッピングセンター）：今月は、イベントを実施、秋彼岸帰省客に期待したが、昨年同様に終わった。イベントの形を工夫していかないと、集客に繋がらない。次月は、稲刈りシーズンに突入、来店客数が減る見込み。

(22) 共同店舗（ショッピングセンター）：今後の売上を左右する米の収量に不安があり、売上の増加が見込めない。

(23) 石油：9月、2週以降元売仕切が上昇している。原油価格の上昇に加え、為替の円安傾向が重なり、今後更に上昇すると思われる。

(24) 水産物：今がシーズンのサンマ、イカ、秋サケの入荷が少なく、例年より高騰、高いと魚が食卓に出る回数が減り、売上に大きく影響。

(25) 青果：価格の高騰も徐々に落ち着いてきているが、なかなか取扱が増加にならず、秋彼岸もあったが取引量が増えなかった。山菜類の取扱や会津身不知柿の取引も来月にかけ始まってくるので少しでも取扱が増加する事に期待したい。

(26) 家電：夏場の異常天候のためエアコンを中心に8月中旬より販売に影響し売上減少になった、10月11月の個展、合展に期待したい。

## 商店街

(27) 商店街（福島市）：大型小売店の閉店ならびにアーケード撤去工事に伴う地下歩道南側（中合側）出入り口の一時閉鎖により、通りの北側と南側における歩行者が明らかに減少。イベントなどへの来街者は増加している様だが、既存店舗への来客が増えることは無かった感がある。

(28) 商店街（郡山市）：景気の回復はまだ感じないが、それでも今月は百貨店の物産展のおかげで久しぶりにプラスに転じた。10月も物産展があるため、この状況が続いてくれればと願う。ただ、一時的によくなったカラスの糞害は最近またひどくなり、今までと同じ手法では効果がなくなってきているよう。今後の対策が必要である。

(29) 商店街（南相馬市）：プレミアム商品券が発行され、3ヶ月目に入りお客様の声は、おおむね好評価である。小売専門店での利用額も多く、新規顧客の取り込みが上手くいっていると考えられる。当組合でも、10月1日よりスタンプラリーを開始して、11月3日の大抽選会にそなえ準備中である。

(30) 商店街（いわき市）：涼しくて秋の訪れも早く、商店街にとっても十分な条件が揃ったにもかかわらず、来街者は少なく、厳しい9月であったとの声が多かった。大型商業施設の売上は順調であるのに対し、商店街の物販は低調。この構図が2年前から急速に進んでいる。物販の新規出店はまったく無く、出店する飲食店も夜の営業のみ。昼間の来街者を増やしたいが、策がない

## サービス業

(31) 旅館業（土湯温泉）：9月は昨年同月と比べて天候も良く、週末の人出は良かった。宿泊入込では平日が前年より落ち込んでいる。景気はゆるやかに上昇していると言われているが、ゆるやかに低下している。実感が無いというマインドである。人手不足の旅館が多く、営業もままならない旅館が出始めている。

(32) 美容業：前月の長雨でサロンへの出足が鈍く、天候の回復を待った結果消費が冷え込んでしまったが、今月の県内消費はやや良となった。今の美容業界の消費者は、年代によって大きな考えの相違があり各施設の経営感覚や消費者の思考を分析する能力などによって大きく売上が分かれる時代。経営感覚をしっかり持ち、情報や「地域の施設状況や経営手法」を読み取ることで益々売上などに影響するために、マーケティング「消費者実態分析」など今後も力を入れる必要性を強く感ずる業界の昨今である。

(33) 理容業：今月も思ったような売上にはならなかった。残暑も厳しい日が少なかったし、夏メニューものびなかった。涼しくなると客足も落ちる。例年にくらべても落ち込みが大きかった。その分10月に期待したい。

(34) 一般廃棄物収集運搬：通常業務については前月同様の売上を見込んでいる。雇用については各社でも人材の確保については苦慮している。先月に続き応募は若干あるものの採用には至っていない。

## 建設業

(35) 建設業（県南地区）：受注減少が継続しているため、地元の小中建設業者が疲弊してきている。除雪や災害時に頼りにされてきたが、従来どおりの期待に応えられなくなってきている。民間工事も低迷したままで、全体としては低調な状態から脱出できる気配がない。

(36) 管工事：前月比で給水・排水設備申請は減少。前年同月累計比でも、給水・排水設備申請とも減少している。

(37) 専門工事：仕事の的には、公共事業を控えて利鞘の大きい復興事業ばかり手がけてきた業者が、復興事業の減少に伴い公共事業への参入を画策して安値受注を行っている影響が出始めている。バブルの時と同様、利益を求めて肥大化した体を修正できない企業群に付きあわされるのは甚だ迷惑ではあるが、自分たちに現時点で直接的な影響の出ていない者たちは、このような状況を見て見ぬふりするばかりで、何も改善されない。

## 運輸業

(38) ハイヤータクシー：低調傾向が続いている。（台風の影響であり外出が少なかったか）

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

8月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数102.3ポイント、一致指数94.5ポイント、遅行指数107.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(98.3ポイント)を4.0ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(97.3ポイント)を2.8ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(107.9ポイント)を0.1ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

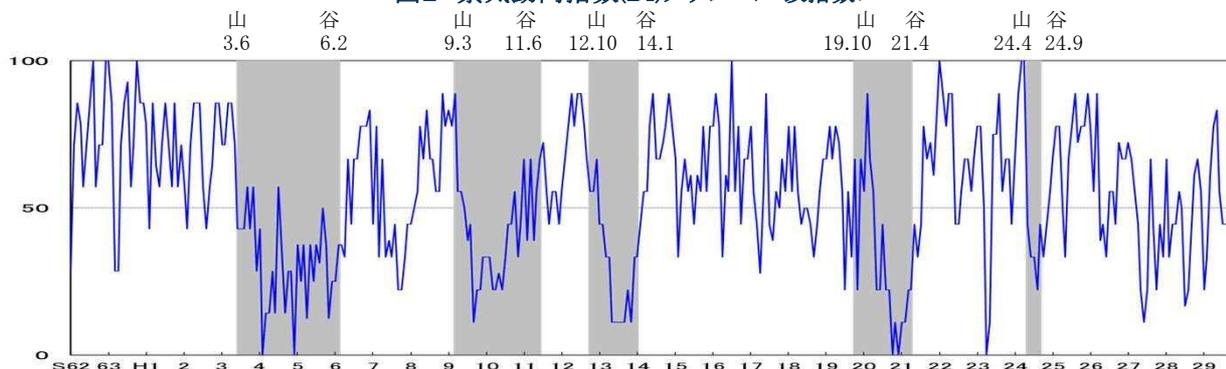
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成29年10月24日公表)			全国(平成29年9月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H29年3月	98.9	99.2	108.3	105.7	114.4	116.7
4月	102.0	103.2	106.1	104.4	116.7	116.8
5月	100.4	97.5	107.4	104.7	115.8	116.1
6月	98.2	95.6	105.8	105.7	116.8	116.7
7月	98.3	97.3	107.9	105.2	115.7	116.0
8月	<b>102.3</b>	<b>94.5</b>	<b>107.8</b>	<b>106.8</b>	<b>117.6</b>	<b>116.5</b>
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

## 4 「福島県金融経済概況」

平成29年10月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。  
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、減少している。住宅投資も高水準にあるものの、減少している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直している。設備投資は、企業収益が高水準にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、横ばい圏内で推移している。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いている中、雇用者所得は前年を上回っている。

この間、9月短観における県内企業の業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに小幅な改善となった。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く下で個人消費が改善し、県内景気は緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、復興需要のピークアウトのほか、生産面を中心に、海外経済や為替相場の動向等が県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

## 5 「月例経済報告」

平成29年9月25日 内閣府

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつて、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命については、「人生100年時代構想会議」を立ち上げたところ。年内に中間報告、来年前半には基本構想を取りまとめるため、検討を進める。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

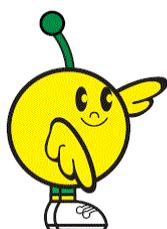
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月26日公表)	判断の 変化方向	10月(10月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 平成29年11月 下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号  
電話 024(521)7148 内線 (2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp